
第 3 期
那珂川市

まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

総合戦略



令和 7 年 3 月

ごあいさつ

那珂川市では、令和2年3月に「第2期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略」を策定し、人口減少を食い止め、市全体が発展していくよう、市内で働くことのできる環境整備をはじめ、農業・林業分野における産業振興、子育てしやすいまちづくり、移住促進施策、観光施策などを推進してまいりました。

このたび策定いたしました「第3期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略」は、第2期「総合戦略」の取組を切れ目なく推進するとともに、デジタルの力の活用も視野に入れた、令和7年から令和12年度までの計画（地方版総合戦略）です。

国は、DXを進展させ「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決や魅力向上を図るために、「地方に仕事をつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な地域をつくる」の4つの政策分野に関する取組を加速化・深化することを掲げております。

本市においても国の施策に沿い、本市の特色や地域資源を活かした住民に身近な施策を推進し、本市の魅力を高めると同時に、市内外へ広く発信し続けることで、選ばれる自治体となり、ひいては人口減少の克服、市全体の発展へと繋げていきたいと考えております。

終わりに、本計画の策定にあたり、審議いただきました那珂川市地方創生推進委員の皆さまをはじめ、市議会議員各位、関係された皆さまに深く感謝し、心からお礼申し上げます。

今後とも、皆さまの一層のご理解とご協力をお願いいたします。

令和7年3月

那珂川市長 武末茂喜

目次

第1部 人口ビジョン

I. 人口ビジョンの位置付け	3
II. 対象期間	3
III. 人口の現状分析	4
1 総人口・年齢構成	4
2 年齢階級別の人口動向	12
3 産業構造と人口動向	16
IV. 将来人口推計	21
1 将来人口推計	21
V. めざす人口の将来展望	22
1 人口動向分析からみた現状課題と展望	22
2 人口の将来展望	23

第2部 総合戦略

I. 策定主旨	25
1 策定の主旨	25
2 第3期総合戦略の位置付け	25
3 第3期総合戦略の期間	25
II. 基本的な考え方	26
1 国の総合戦略の基本方針	26
2 第2期総合戦略の振り返り検証	27
3 第3期総合戦略の基本視点	29
III. 第3期総合戦略具体的施策【施策体系図】	33
基本目標1	35
基本目標2	39
基本目標3	42
基本目標4	44
横断的目標	47

参考資料

那珂川市地方創生推進委員会 委員名簿	48
語句解説	49

第1部 人口ビジョン

I. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略の策定にあたり、人口の現状及び将来の見通しを踏まえた上で、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案するための重要な基礎と位置付けられています。

第3期人口ビジョンは、第3期総合戦略の策定に向けて、那珂川市における人口の現状分析・将来人口推計を行い、これまでの人口推移の背景や市の現状・課題を踏まえて今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

II. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の人口将来推計期間と同様、令和 52(2070)年までとします。なお、国の方針転換や社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

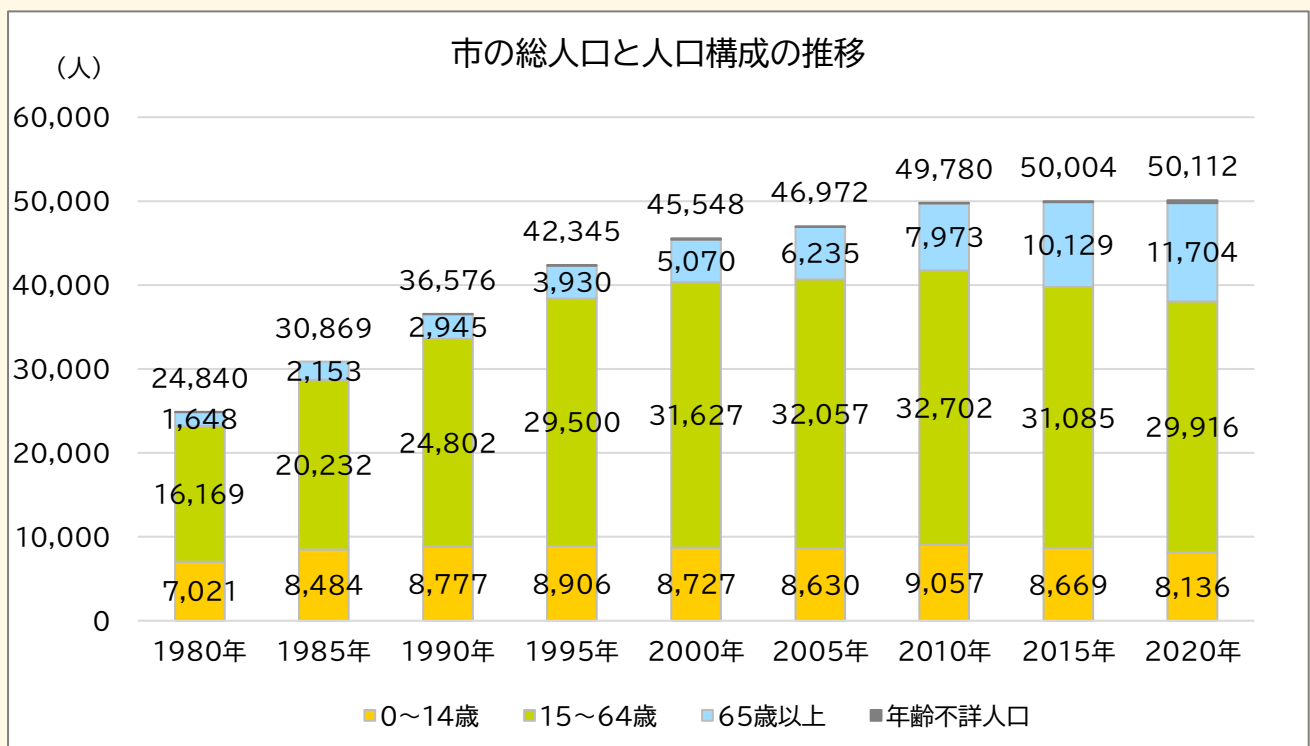
Ⅲ. 人口の現状分析

1 総人口・年齢構成

(1) 総人口の推移

那珂川市の総人口は国勢調査の結果から見ると、2020 年までは増加の傾向にありますが、2010 年以降、人口増加が鈍化しています。

- 那珂川市の総人口は、1980年以降、急速に増加が進み、2015年に 5 万人に達しました。その後は横ばいとなっています。
- 人口構成について、0～14 歳の人口は 1990 年以降、横ばいの傾向にありましたが、2015 年以降は緩やかに減少傾向にあります。15～64 歳の人口は 2010 年まで増加傾向でしたが、以降は減少の傾向にあります。65 歳以上の人口は 1980 年以降、増加傾向が継続し、2015 年には 1 万人を上回りました。

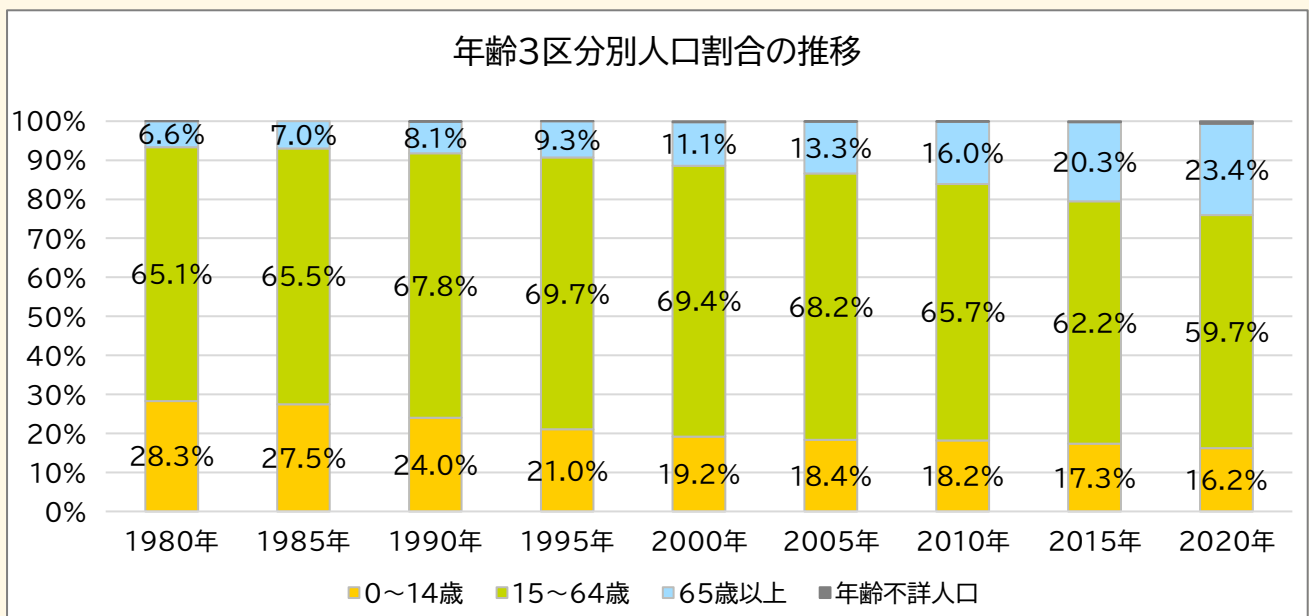


出典：総務省「国勢調査」

(2) 年齢3区分別人口割合の推移

15～64 歳と 0～14 歳の人口は減少に転じている一方で、65 歳以上の人口が増加し高齢化が進行しています。

- 15～64 歳の人口割合は 1995 年まで増加していましたが、それ以降は減少しています。
- 0～14 歳の人口割合は 1980 年以降、一貫して減少し、2010 年には 10 ポイント以上減少しています。2005 年以降の減少幅は緩やかになっていますが、依然として減少傾向が続いています。
- 65 歳以上の人口割合は 1980 年以降、緩やかに増加しており、2005 年以降はさらに増加幅が大きくなっています。

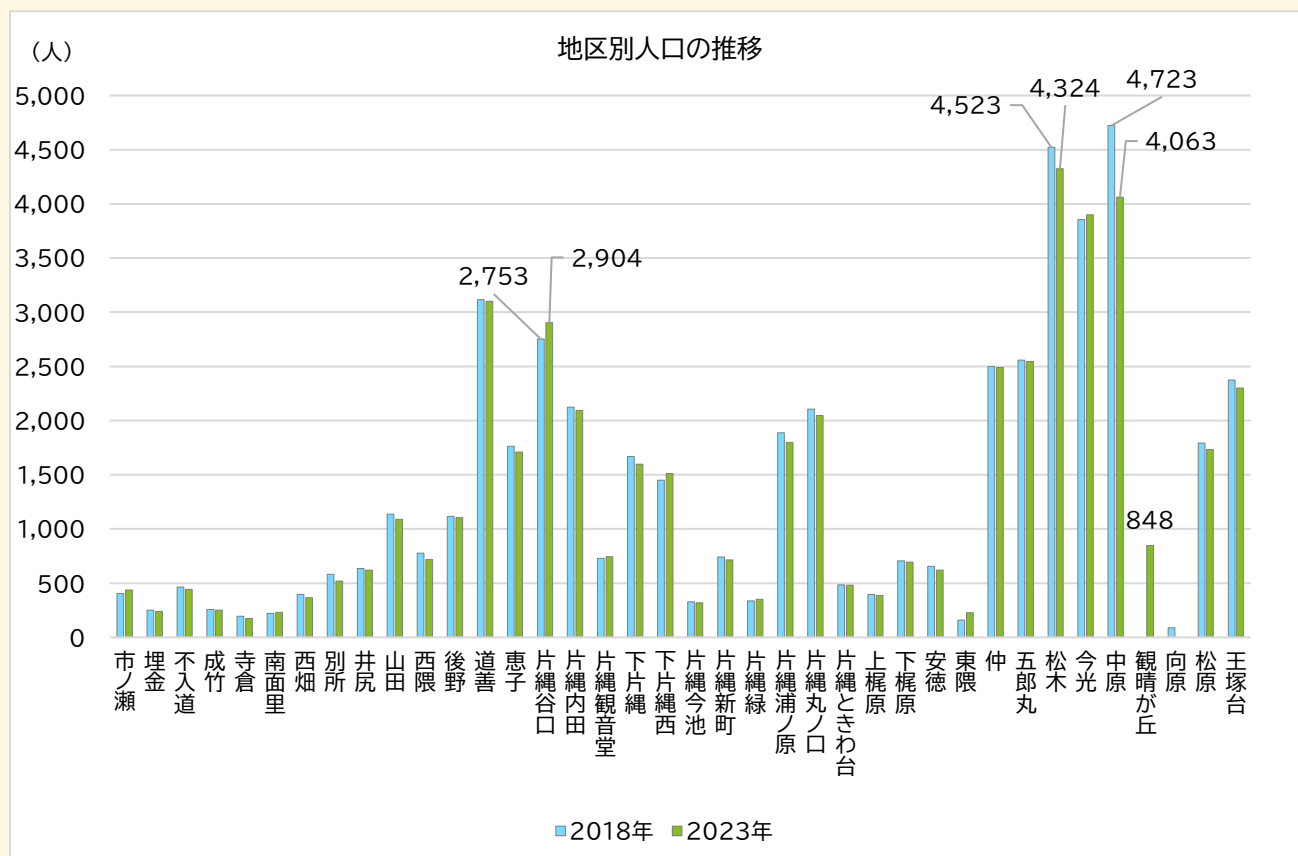


出典：総務省「国勢調査」

(3) 地区別人口の推移

那珂川市は地区によって人口差があり、市街地を含む多くの地区で人口は減少傾向にあります。

- 特に松木地区、今光地区、中原地区に人口が集中しています。
- ほとんどの地区において、5年間の人口推移は微減または横ばい推移となっています。



出典：住民基本台帳（各年9月30日現在）

■行政区別人口の推移

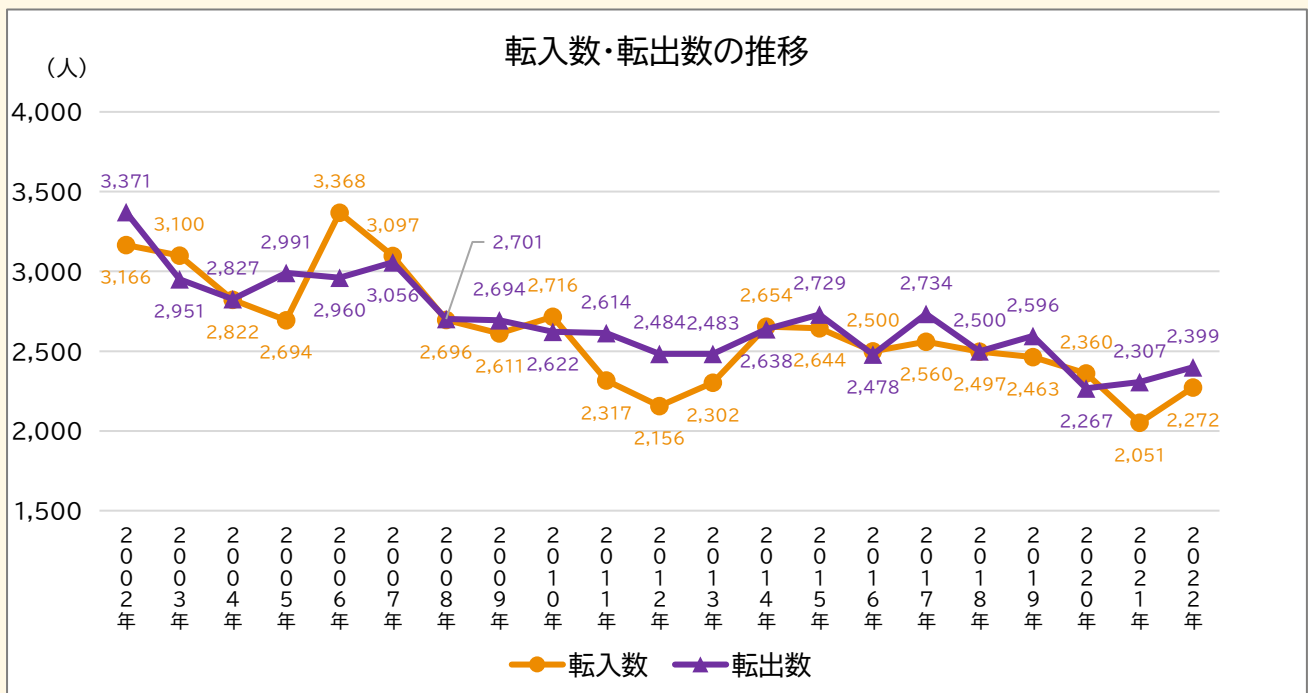
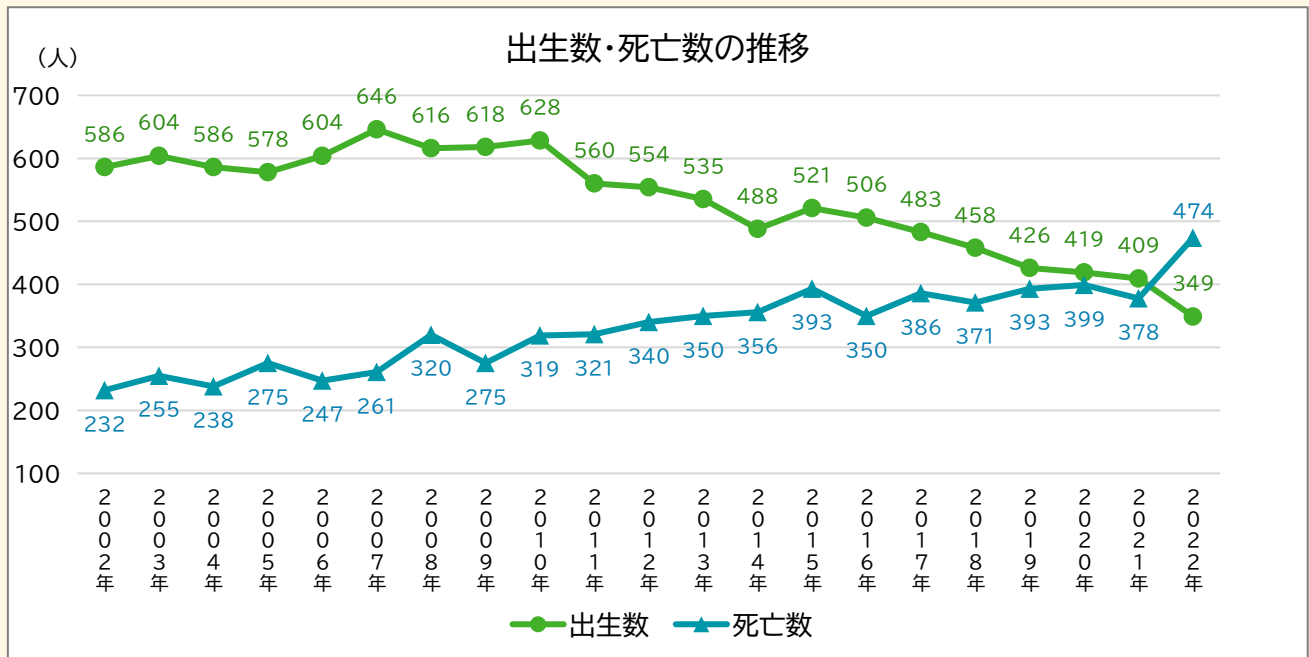
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2019年-2023年 %
市ノ瀬	403	431	422	424	437	8.4%
埋金	253	243	245	246	239	-5.5%
不入道	420	404	440	432	443	5.5%
成竹	256	251	241	253	252	-1.6%
寺倉	194	194	189	180	174	-10.3%
南面里	208	211	214	221	231	11.1%
西畑	384	380	386	383	366	-4.7%
別所	561	545	534	531	519	-7.5%
井尻	632	643	628	617	620	-1.9%
山田	1,114	1,095	1,083	1,086	1,091	-2.1%
西隈	756	763	749	745	717	-5.2%
後野	1,140	1,129	1,121	1,094	1,104	-3.2%
道善	3,207	3,219	3,201	3,122	3,102	-3.3%
恵子	1,756	1,751	1,745	1,722	1,710	-2.6%
片縄谷口	2,848	2,879	2,868	2,919	2,904	2.0%
片縄内田	2,139	2,132	2,118	2,124	2,094	-2.1%
片縄観音堂	753	751	758	756	745	-1.1%
下片縄	1,642	1,601	1,597	1,595	1,597	-2.7%
下片縄西	1,501	1,532	1,525	1,560	1,513	0.8%
片縄今池	329	341	334	323	320	-2.7%
片縄新町	731	726	725	725	716	-2.1%
片縄緑	338	347	340	357	352	4.1%
片縄浦ノ原	1,871	1,826	1,791	1,792	1,799	-3.8%
片縄丸ノ口	2,075	2,072	2,073	2,082	2,048	-1.3%
片縄ときわ台	472	471	474	482	482	2.1%
上梶原	399	404	391	393	388	-2.8%
下梶原	718	720	714	712	693	-3.5%
安德	652	646	644	631	621	-4.8%
東隈	185	202	211	211	227	22.7%
仲	2,512	2,583	2,560	2,509	2,489	-0.9%
五郎丸	2,589	2,525	2,558	2,589	2,545	-1.7%
松木	4,521	4,522	4,455	4,398	4,324	-4.4%
今光	3,864	3,850	3,910	3,865	3,898	0.9%
中原	4,749	4,822	4,014	4,085	4,063	-14.4%
観晴が丘	-	-	896	882	848	848.0%
向原	3	1	-	-	-	-100.0%
松原	1,790	1,789	1,779	1,738	1,733	-3.2%
王塚台	2,360	2,329	2,328	2,304	2,302	-2.5%

出典：住民基本台帳(各年9月30日現在)

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

自然動態、社会動態ともに近年は人口減の傾向になりつつあります。

- 自然動態は 2010 年以降出生数が大きく減少し続ける一方、死亡数は増加しており、2022 年には出生数を死亡数が上回り人口減に転じました。
- 社会動態は増減を繰り返しているものの、2011 年以降、転出数が転入数を上回り、社会減となる年が増えています。

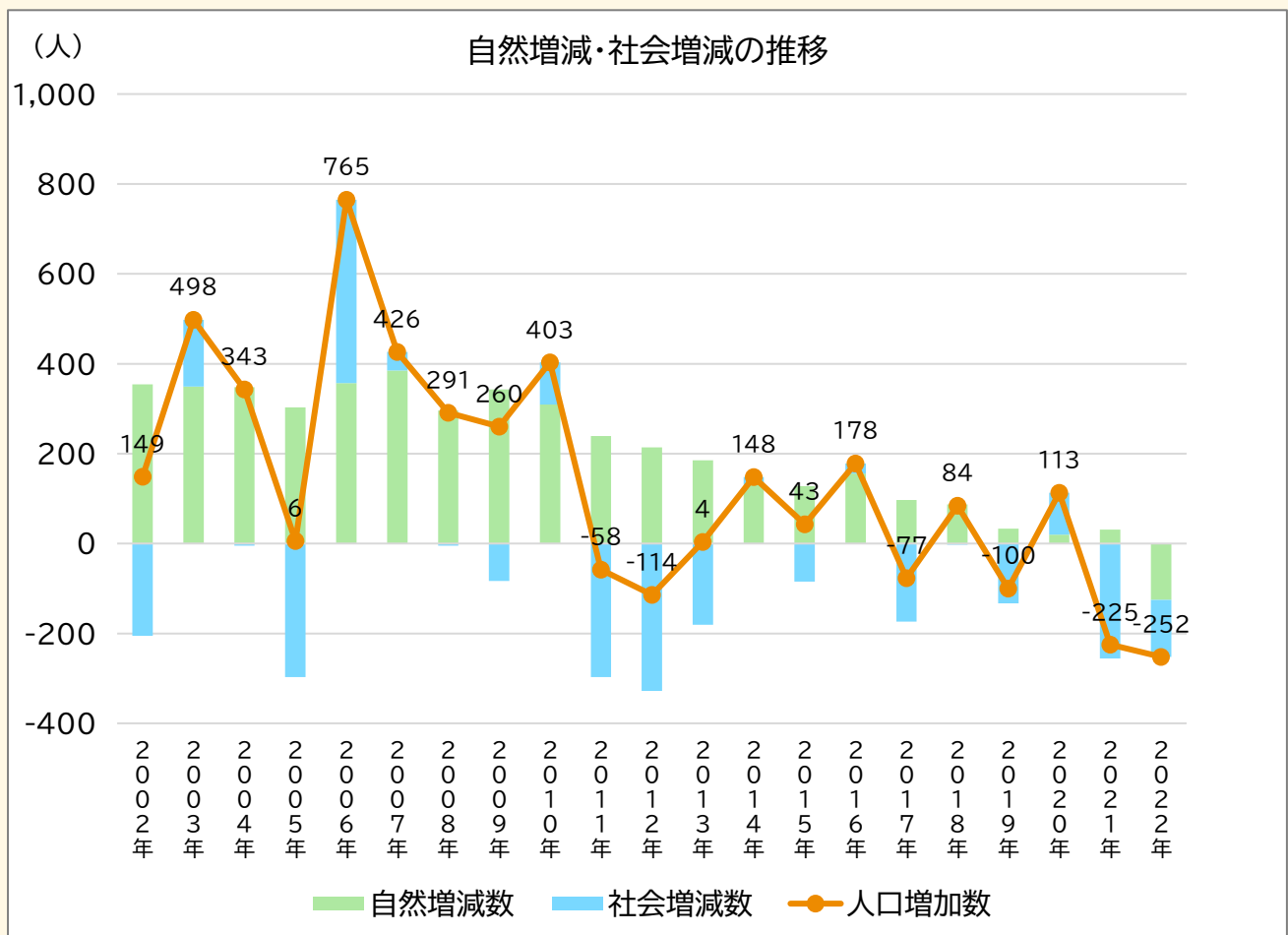


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(5) 総人口の推移に与えてきた自然動態・社会動態の影響

人口増加数は 2011 年にマイナスに転じて以降、大幅に減少し、増減を繰り返していましたが、2021 年、2022 年は2年連続で人口減となっています。

- 自然増減数は2010年まではプラス 300 人前後で推移していましたが、以降は減少を続け、2022 年にはマイナスに転じました。
- 社会増減数はマイナス 200 人からプラス 200 人まで年によって大きな差がありますが、2011 年以降はマイナス 200 人近くの社会減となる年が多くなっています。
- 自然増減、社会増減ともに減少傾向が強くなった 2011 年頃を境に人口増加数も大幅に減少し、プラス 400 人をを超える年が多かった 2010 年以前に対し、近年はプラス200人以下で推移しています。

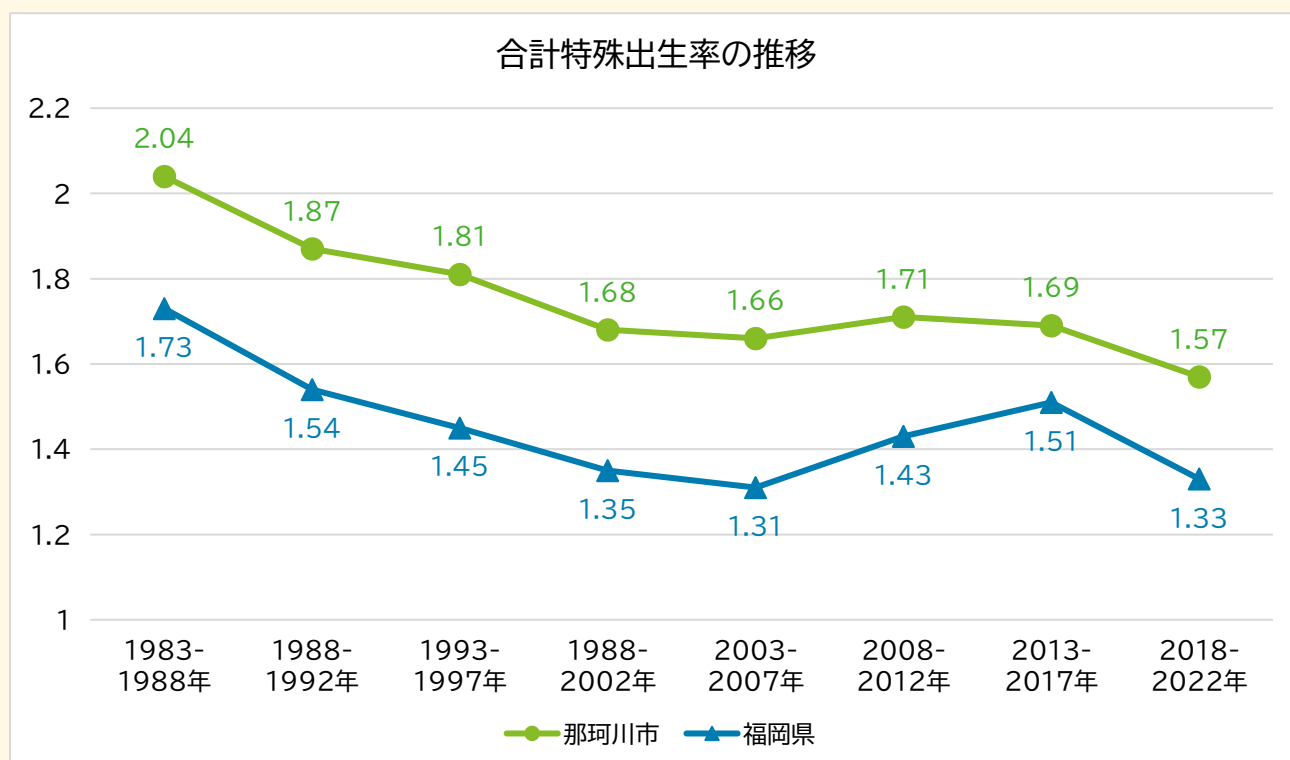


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(6) 合計特殊出生率の推移

那珂川市の合計特殊出生率は県平均を上回る水準で推移しており、直近では 1.57 となっています。

- 1983 年以降、常に県平均より 0.3 程度高い水準で推移しています。
- 2003 年～2012 年は増加傾向にありましたが、2018 年～2022 年で大きく減少しました。



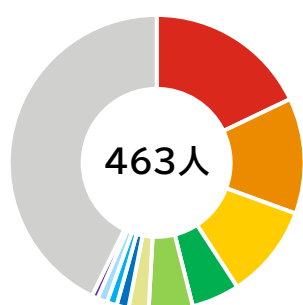
出典：厚生労働省「人口動態統計」

(7) 市町村別の人口移動の状況

転出超過数と転入超過数では10倍以上転出超過数のほうが多く、福岡市や春日市、久留米市など、より都市部への転出が目立っています。

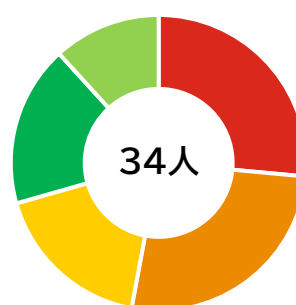
- 転出超過数では同じ福岡県内の都市部への転出が目立っています。
- 転入超過数では福岡県内だけでなく九州の各都道府県から人口が転入していることがわかります。

転出超過数の地域内訳
(2023年)



- 1位 福岡県福岡市 82人(17.90%)
- 2位 福岡県春日市 58人(12.66%)
- 3位 福岡県久留米市 47人(10.26%)
- 4位 福岡県大野城市 24人(5.24%)
- 5位 福岡県筑紫野市 22人(4.80%)
- 6位 佐賀県佐賀市 10人(2.18%)
- 7位 福岡県宇美町 6人(1.31%)
- 8位 宮崎県宮崎市 5人(1.09%)
- 9位 福岡県太宰府市 5人(1.09%)
- 10位 長崎県佐世保市 3人(0.66%)
- その他 196人

転入超過数の地域内訳
(2023年)



- 1位 福岡県宗像市 9人(26.47%)
- 2位 長崎県長崎市 9人(26.47%)
- 3位 大分県大分市 6人(17.65%)
- 4位 熊本県熊本市 6人(17.65%)
- 5位 佐賀県鳥栖市 4人(11.76%)

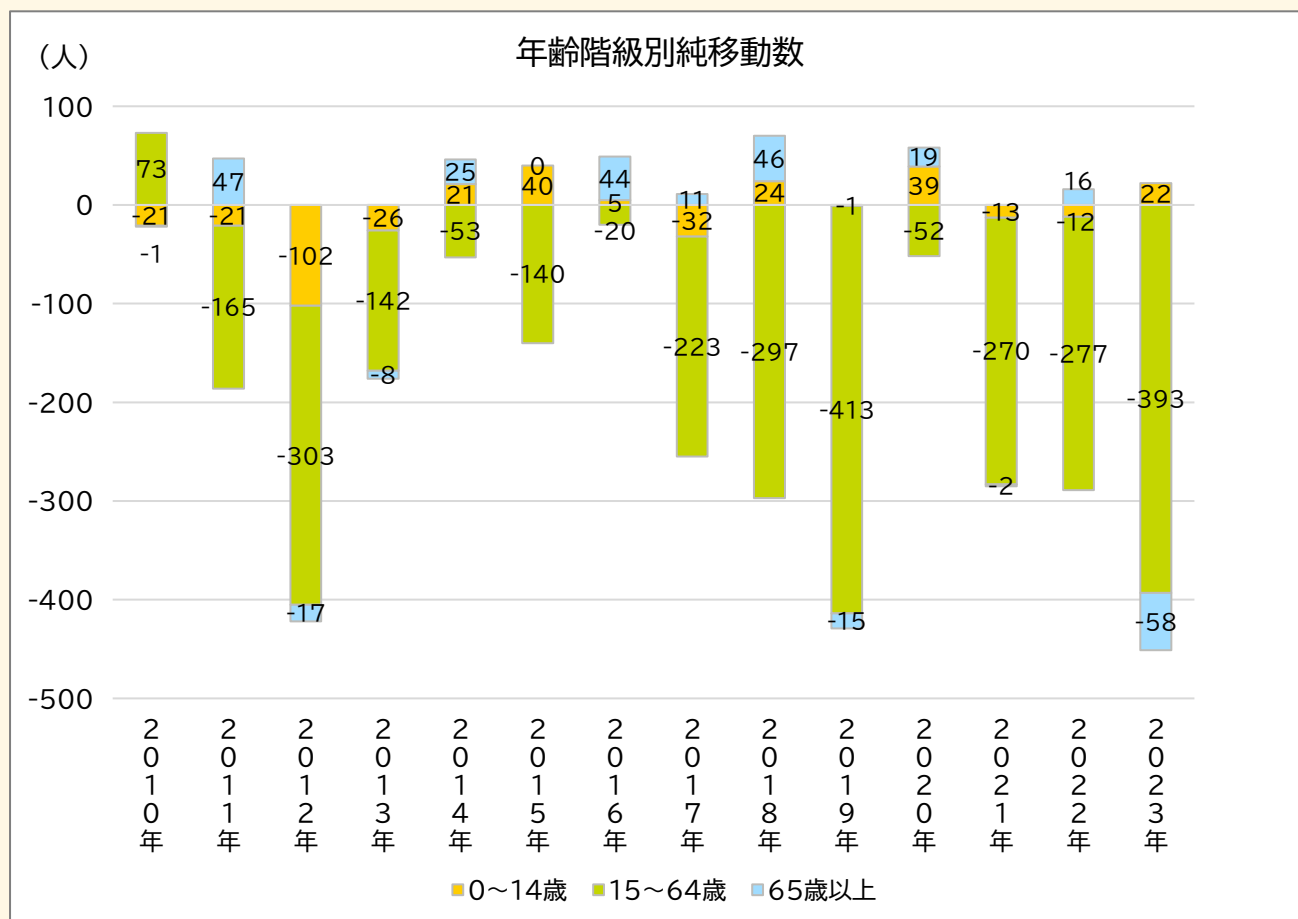
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2 年齢階級別の人口動向

(1) 年齢階級別の人口移動の状況

那珂川市では15～64歳の流出が多く、2023年は65歳以上の転出数も多くなっています。

- 0～14歳の純移動数はプラスとマイナスを繰り返し、近年で大きな増減はみられていません。
- 15～64歳の純移動数はマイナスの傾向が続いており、200人以上転出している年も多くあることから、生産年齢人口が他の地域に流出している状況が推察されます。
- 65歳以上の純移動数はプラスとマイナスを繰り返していましたが、2023年には2010年以降最も多い58人のマイナスとなりました。

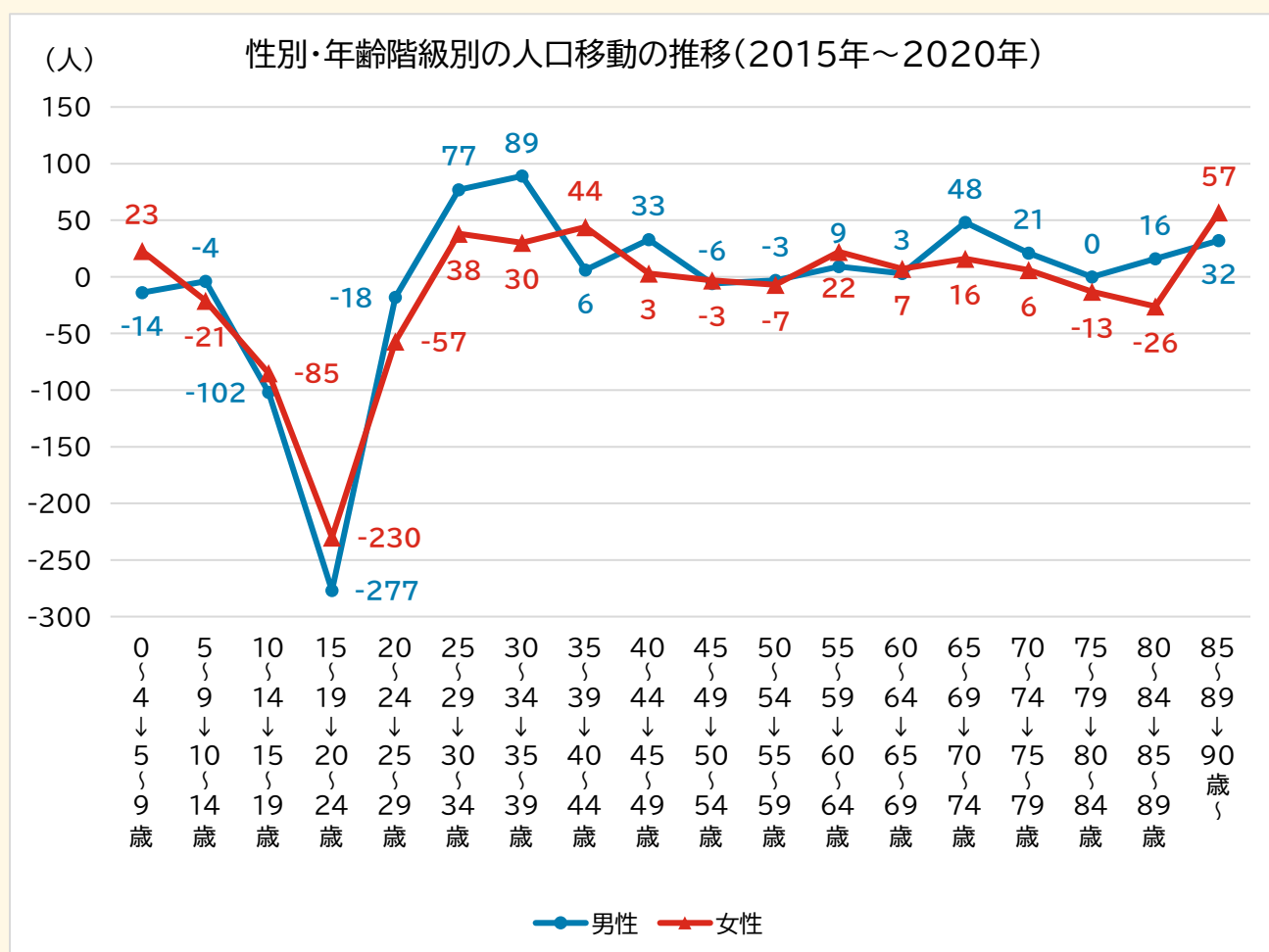


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 直近の性別・年齢階級別の人口移動の状況

男女ともに 20 代、30代の人口移動が多い傾向にあります。

- 人口移動の推移をみると男女ともに「15～19歳→20～24歳」で大幅に人口が流出しており、この要因として進学、就職に伴う市外への転出が影響していると推察できます。
- また「25～29→30～34歳」、「30～34→35～39歳」で男女ともに人口が流入しており、その要因として転職、結婚等に伴う U ターンや子育て世帯の移住等が推察できます。

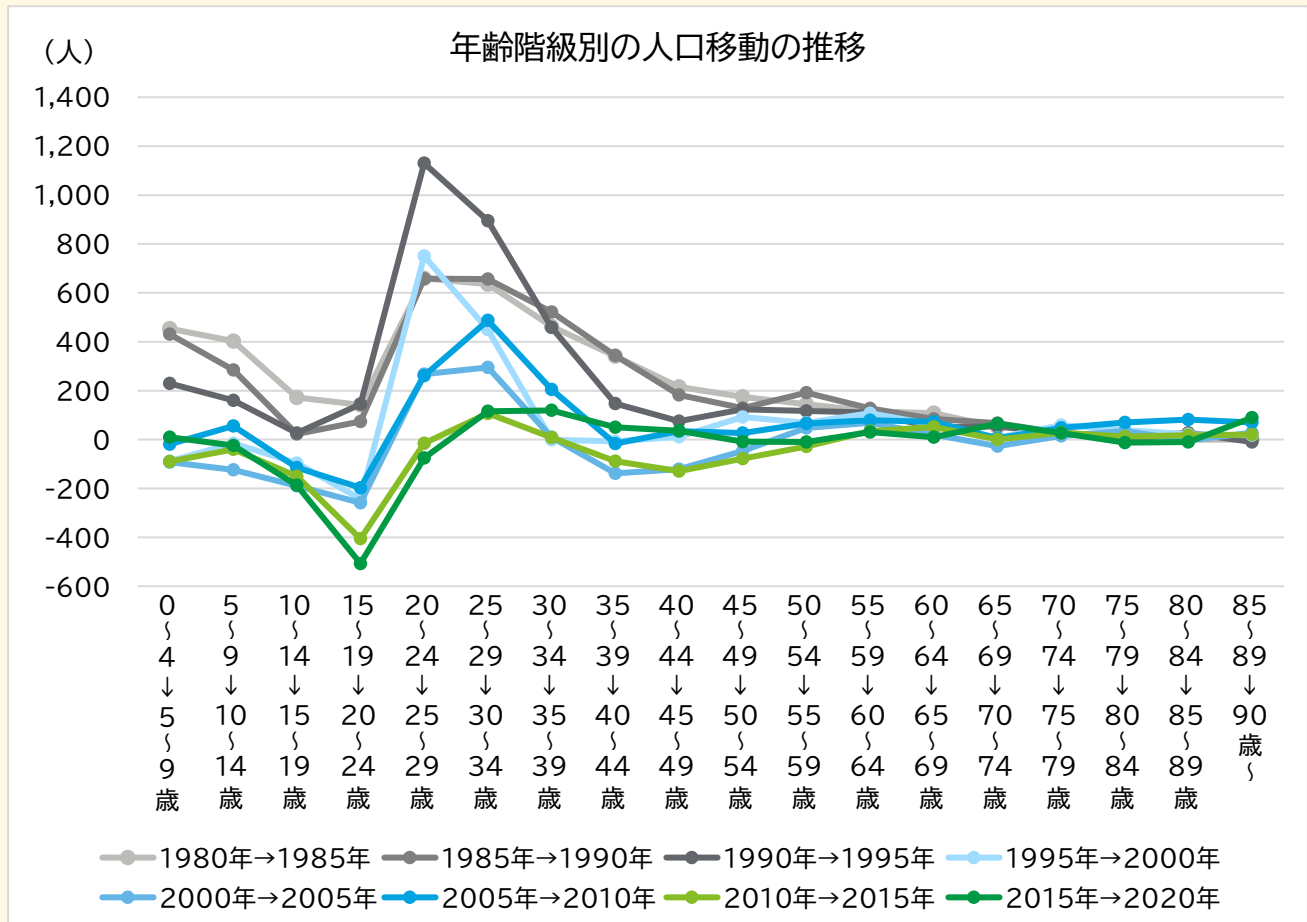


出典:総務省「国勢調査」

(3) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

過去約40年間で10代の転出超過数は増加し、20～30代の転入超過数は減少しています。

- 直近の「2015年→2020年」では以前の年代と比べて「15～19→20～24歳」の転出超過傾向が強くなり、「20～24→25～29歳」、「25～29→30～34歳」の転入超過の傾向が鈍化していることから、転出者の増加と、転出後にUターンで転入する人口の減少が推察できます。

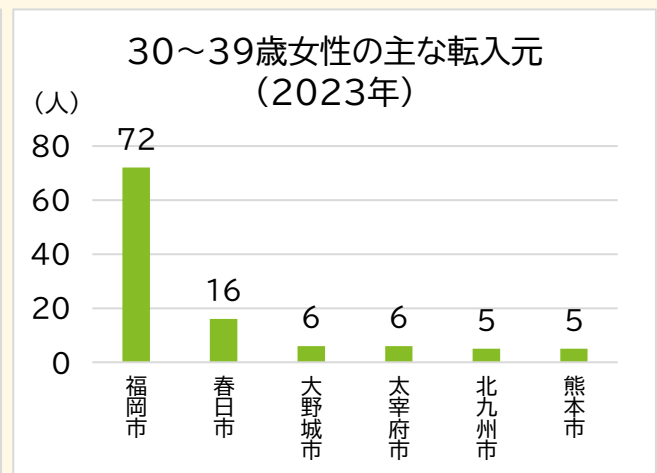
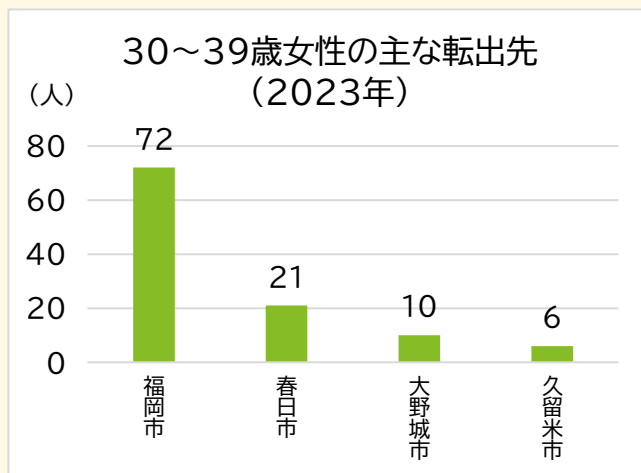
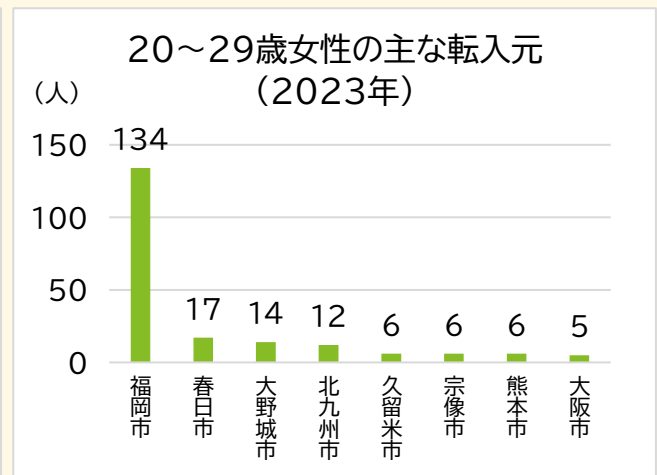
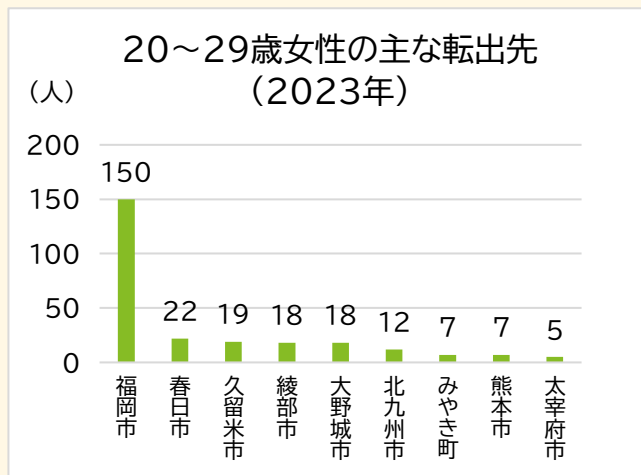


出典：総務省「国勢調査」

(4) 若年層及び子育て世代の人口移動の状況

那珂川市における女性の転出先、転入元で最も多いのは福岡市で、次いで春日市となっています。

- 若年層・子育て世代の女性の人口動向をみると、年代や転入・転出関係なく、福岡市と春日市が上位となっており、全体的に2市との人口移動が多いことがわかります。特に、福岡市の人数は他市と大きな差があり、転出入のあった女性のうちほとんどが那珂川市—福岡市間で移動しているといえます。
- 30～39歳の女性の転出・転入先はほとんどが福岡県内、また那珂川市の周辺地域となっていることから、30代女性では近場への転出、近場からの転入が多いことがわかります。



※転入・転出数が5人以上の市町村を抜粋

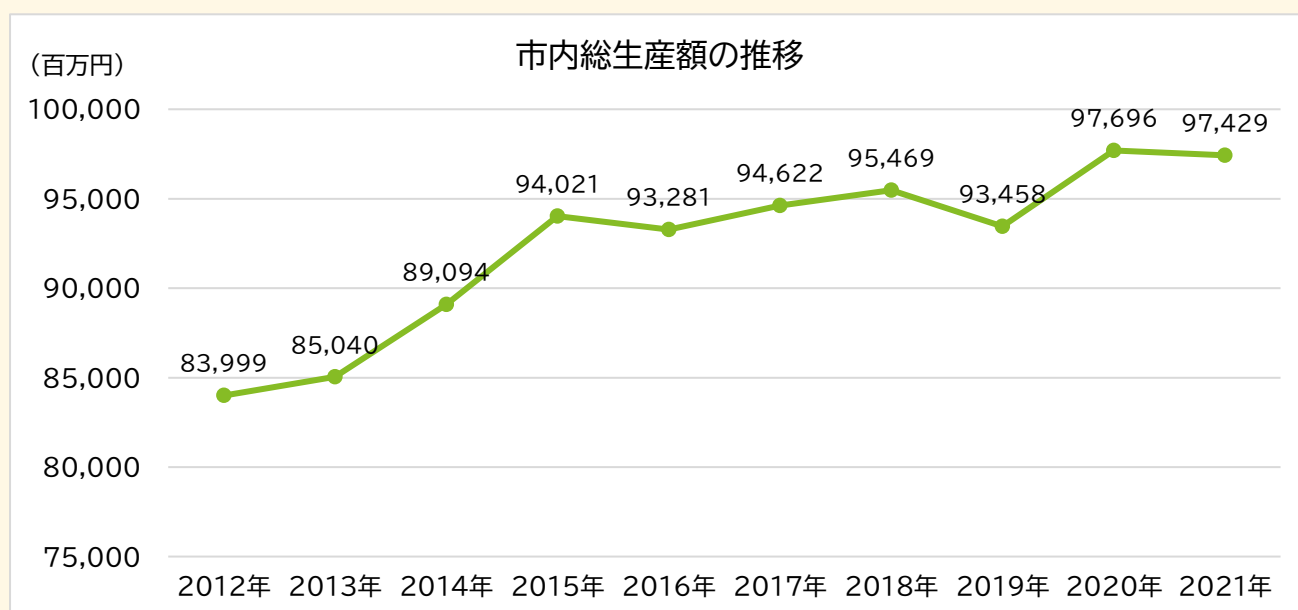
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3 産業構造と人口動向

(1) 市内総生産額と市民所得

2021年の市内総生産額は約974億円、市民所得は約1,345億円となり、どちらも前年からほぼ横ばい推移となっています。

- 市内総生産額は2019年に一度減少したものの2020年には回復し、2018年の水準よりも高い値となりました。
- 市民所得は2020年に大きく落ち込み、2021年に僅かに増加したものの回復には至っていません。新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制限が影響していると推察されます。

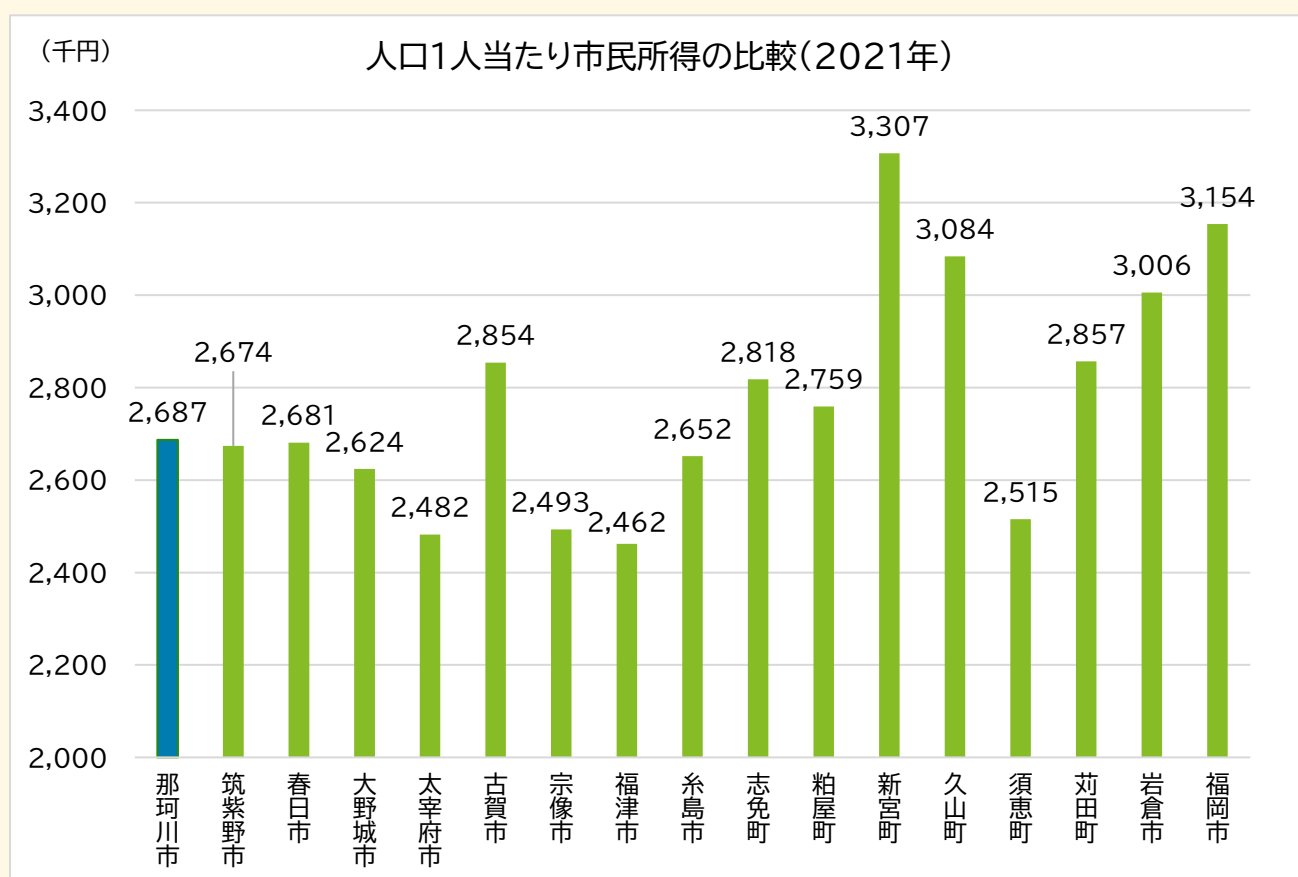


出典:市町村民経済計算

(2) 人口1人当たり市民所得の他都市との比較

福岡県内の他都市と比べ、那珂川市の1人当たり市民所得※1は平均よりやや低い水準となっています。

- 2021年の那珂川市の1人当たり市民所得は約269万円で、筑紫野市、春日市、大野城市、糸島市などと同水準となっています。
- 福岡県内で最も人口1人当たりの市民所得が高いのは新宮町で、約331万円となっています。一方、最も低いのは福津市で、約246万円となっています。
- 市民所得は市内居住者による生産活動で得た所得であり、市外居住者による市内の生産額は含まれていません。那珂川市は市民所得が平均より低い水準であるため、那珂川市民が市内・市外で生産した所得より、他市町村の居住者が那珂川市内で生産した所得の方が高くなる可能性があり、市全体の経済所得が市外からの所得に依存している状況になることが懸念されます。



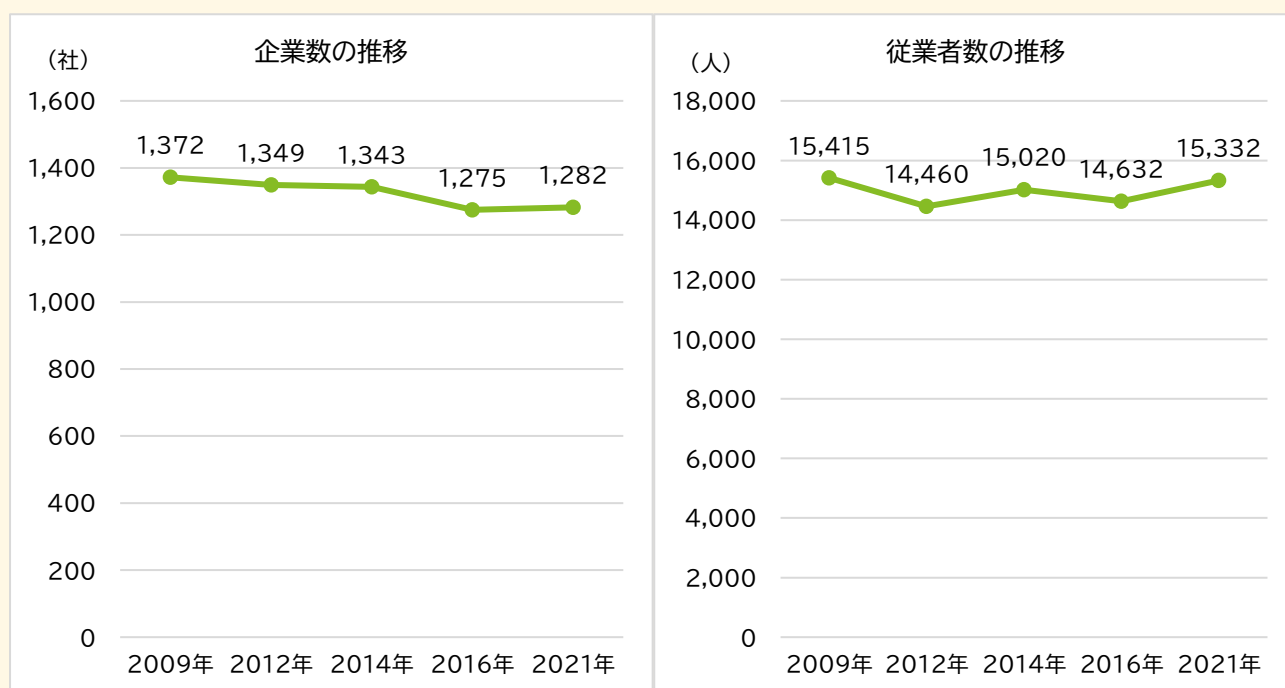
※1 ここでいう所得とは、各制度部門が生産過程へ資本、労働等を投入した結果として受け取る所得(雇用者報酬、企業所得)と、非生産資産の貸借により発生する所得(財産所得)を合計した値。個人の所得水準ではなく、企業利潤なども含んだ経済全体の所得水準を表している。1人当たり所得は、所得総額を総人口で割った値。

出典:市町村民経済計算

(3) 企業数・従業者数の推移

企業数^{※2}は緩やかに減少傾向にあり、従業者数^{※3}は15,000人前後をほぼ横ばいに推移しています。

- 企業数は2009年をピークに少しずつ減少し、2021年に微増しましたが2014年より約60社少ない値となっています。
- 従業者数は2009年以降増加、減少を繰り返しており、2021年には15,332人となりました。



※2 同一の経営者を除く企業の数(支店などを除く本社のみ)を示します。

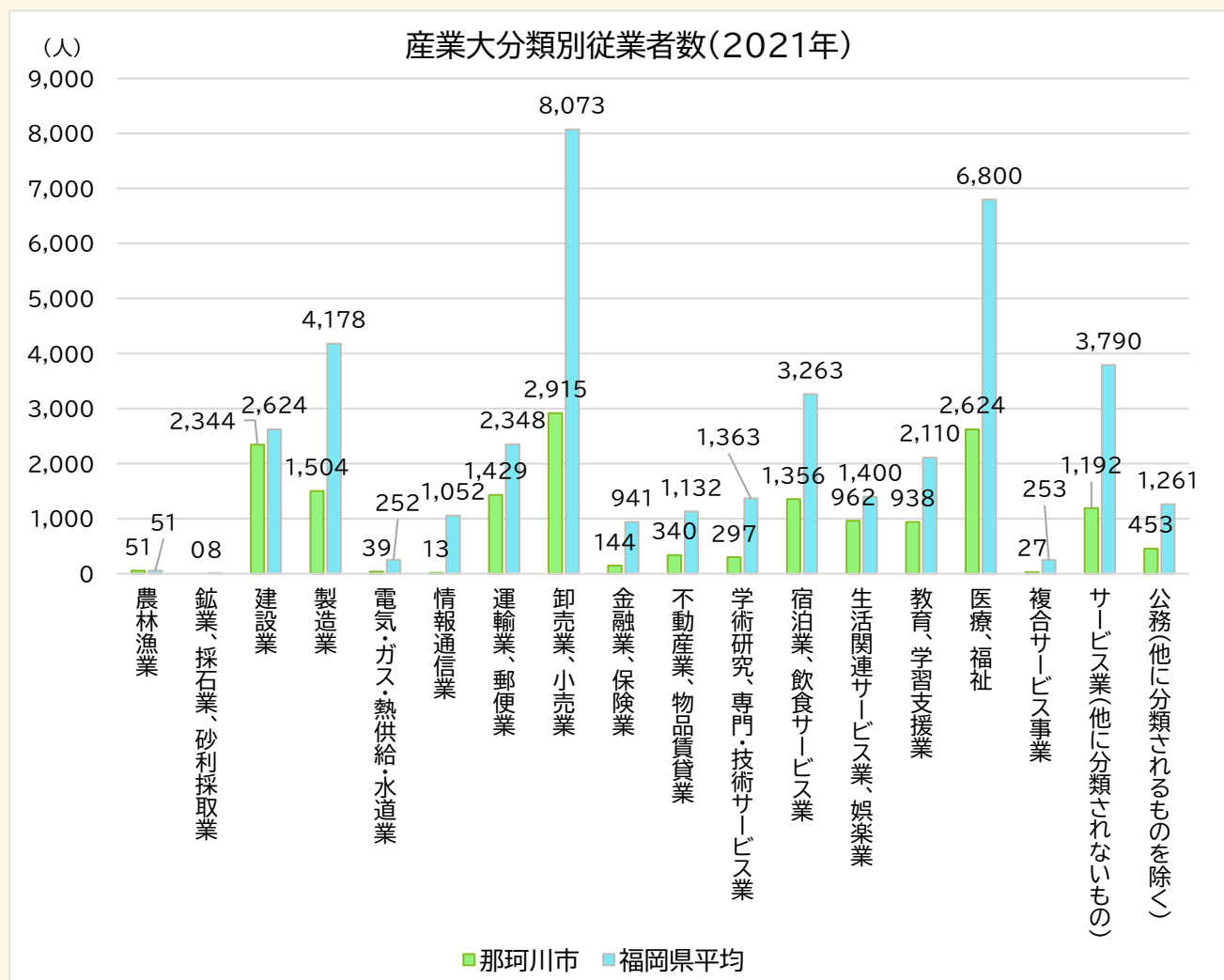
※3 支店等まで含めて那珂川市内の民営事業所(国及び地方公共団体の事業所を除いた数)に努める従業員数を示します。

出典:総務省・経済産業省「経済センサス－基礎調査・活動調査」

(4) 産業別従業者数

那珂川市では卸売業・小売業、医療・福祉、建設業に従事する人口が多いです。

- 那珂川市は卸売業・小売業に従事する人が最も多く、次いで医療・福祉、建設業、製造業の順に多くなっています。
- 福岡県平均をみても同様の産業において従業者数が多くなっていますが、建設業是那珂川市と福岡県平均の差が小さく、他の産業では差が大きいことを踏まえると、那珂川市の建設業の従業者数は比較的多いことがよみとれます。



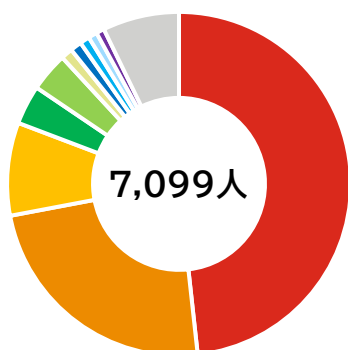
出典:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

(5) 那珂川市と他市町村間の通勤流動

那珂川市で働く流入通勤者のうち約半数は福岡市の住民であり、那珂川市からの流出通勤者は約 7 割が福岡市へと通勤しています。

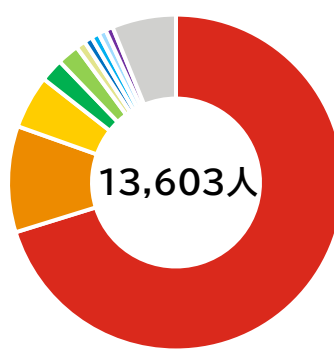
- 流入通勤者、流出通勤者ともに福岡市が最も多く、次いで多い春日市、大野城市の3市で約 8 割を占めています。

域内への流入通勤者数(2020年)



- 1位 福岡県福岡市 3,426人(48.26%)
- 2位 福岡県春日市 1,687人(23.76%)
- 3位 福岡県大野城市 621人(8.75%)
- 4位 福岡県筑紫野市 262人(3.69%)
- 5位 福岡県太宰府市 260人(3.66%)
- 6位 福岡県久留米市 78人(1.10%)
- 7位 福岡県糸島市 76人(1.07%)
- 8位 福岡県宇美町 65人(0.92%)
- 9位 佐賀県鳥栖市 59人(0.83%)
- 10位 福岡県小郡市 54人(0.76%)
- その他 511人(7.20%)

域外への流出通勤者数(2020年)



- 1位 福岡県福岡市 9,551人(70.21%)
- 2位 福岡県春日市 1,391人(10.23%)
- 3位 福岡県大野城市 698人(5.13%)
- 4位 福岡県筑紫野市 305人(2.24%)
- 5位 福岡県太宰府市 287人(2.11%)
- 6位 福岡県久留米市 124人(0.91%)
- 7位 福岡県宇美町 106人(0.78%)
- 8位 福岡県粕屋町 104人(0.76%)
- 9位 福岡県北九州市 101人(0.74%)
- 10位 福岡県志免町 97人(0.71%)
- その他 839人(6.17%)

出典:総務省「国勢調査」

IV. 将来人口推計

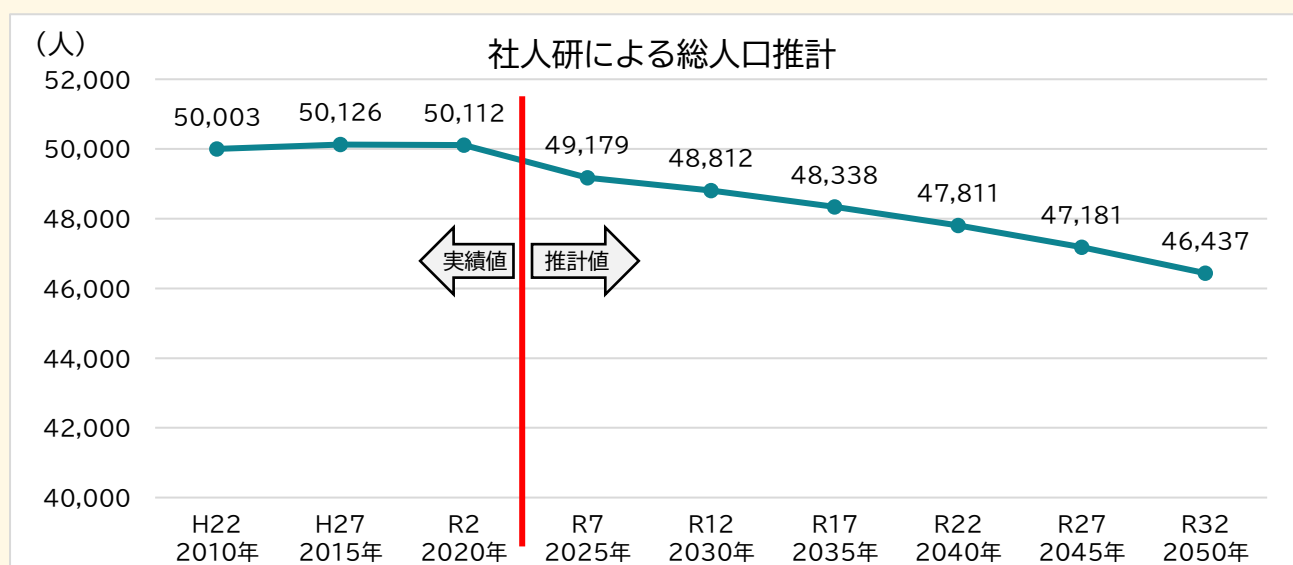
1 将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所による総人口推計

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」による総人口の推計は以下のとおりとなっています。

■社人研の人口推計の概要

基準年	令和 2(2020)年(国勢調査人口)
推計年	令和 7(2025)年～令和 32(2050)年
概要	令和2(2020)年の国勢調査を基に、令和 32(2050)年までの5年ごと 30 年間について、男女・5 歳階級別に推計
出生に関する 仮定	子ども女性比を 0～4 歳人口の 20～44 歳女性人口に対する比と定義し、市区町村別の子ども女性比の相対的較差を、「全国推計」による令和7(2025)～32(2050)年の男女・5 歳階級別人口による将来の子ども女性比に乗じて得た市区町村別の子ども女性比を仮定値とした。
死亡に関する 仮定	55～59 歳→60～64 歳以下の年齢については、市区町村間の生残率の差は極めて小さいため、都道府県別に将来の生残率を仮定し、それを各都道府県に含まれる市区町村の仮定値とした。 60～64 歳→65～69 歳以上については、同じ都道府県に属する市区町村間においても生残率の差が大きく、将来人口推計に対して生残率がおよぼす影響も大きくなるため、都道府県とそれに含まれる市区町村の較差を利用して生残率の仮定値を設定した。
移動に関する 仮定	原則として、平成 17(2005)～22(2010)年、平成 22(2010)～27(2015)年、平成 27(2015)～令和 2(2020)年の 3 期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和 27(2045)～32(2050)年まで継続すると仮定した。



V. めざす人口の将来展望

1 人口動向分析からみた現状課題

人口動向分析の結果をふまえ、那珂川市が将来にわたって安定した人口を維持していくためには、以下のような課題・展望に基づく対策などの検討が必要であると考えられます。

①満足度の高い子育て支援環境づくりの推進

1980年以降、2021年まで那珂川市の人口は一貫して増加していましたが、2022年以降は減少傾向に転じ、今後も継続して減少していくことが見込まれています。那珂川市は福岡市に隣接するというアクセスの優位性により、子育て世代を中心とした転入超過による社会増と、それに伴う安定した出生数による自然増に支えられてきました。しかし、出生数や合計特殊出生率が日本全体で減少している現在において、このまま人口を維持・増加させることは、今後これまで以上に困難になると考えられます。都市の利便性と豊かな自然空間のバランスが取れている那珂川市の魅力を発信し、子育て世代に「選ばれるまち」としての認知度をより一層高めていくことが求められます。

②市内での仕事創出による職住近接の推進

これまでの那珂川市の人口は福岡市に隣接する立地環境による「ベッドタウン」としての社会増の影響が大きくみられていました。しかし全国的な人口減少により、将来的には福岡市の人口も減少に転じることが予測される中、「ベッドタウン」としての機能だけで安定した人口を維持することは困難です。今後、企業の誘致や創業者の育成などにより、市内における安定した雇用を生む産業を創出し、職住近接による定住環境を作っていくことが求められます。

③市街地と中山間部の人口構造の2極化に対応した地域づくりの推進

那珂川市の人口の増加基調は松木地区、今光地区、中原地区などの市街地に集中し、中山間部は人口が減少しているという人口構造の2極化が進んでいます。市全体の人口構造を安定させることと併せて、地域コミュニティ活動が衰退することがないように、地域に応じた対策が必要となっています。今後進展する超高齢化社会を見据え、職住一体による定住人口の増加を目指し、自然や農業などの優位資源を生かしたさまざまな交流活動や関係人口への取組を進めることで、自然と共存する暮らしへ関心をもつ市外者の移住のきっかけをつくっていくことが重要となっています。

2 人口の将来展望

(1) 将来展望人口推計の考え方

第3期人口ビジョンにおける人口の将来展望を考えるにあたって、「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き」に基づき推計を行いました。

移動に関しては、第2期人口ビジョンの将来展望人口の仮定に、土地区画整理事業や宅地開発などの施策効果による社会増を加え分析を行っています。

■人口推計とシナリオ

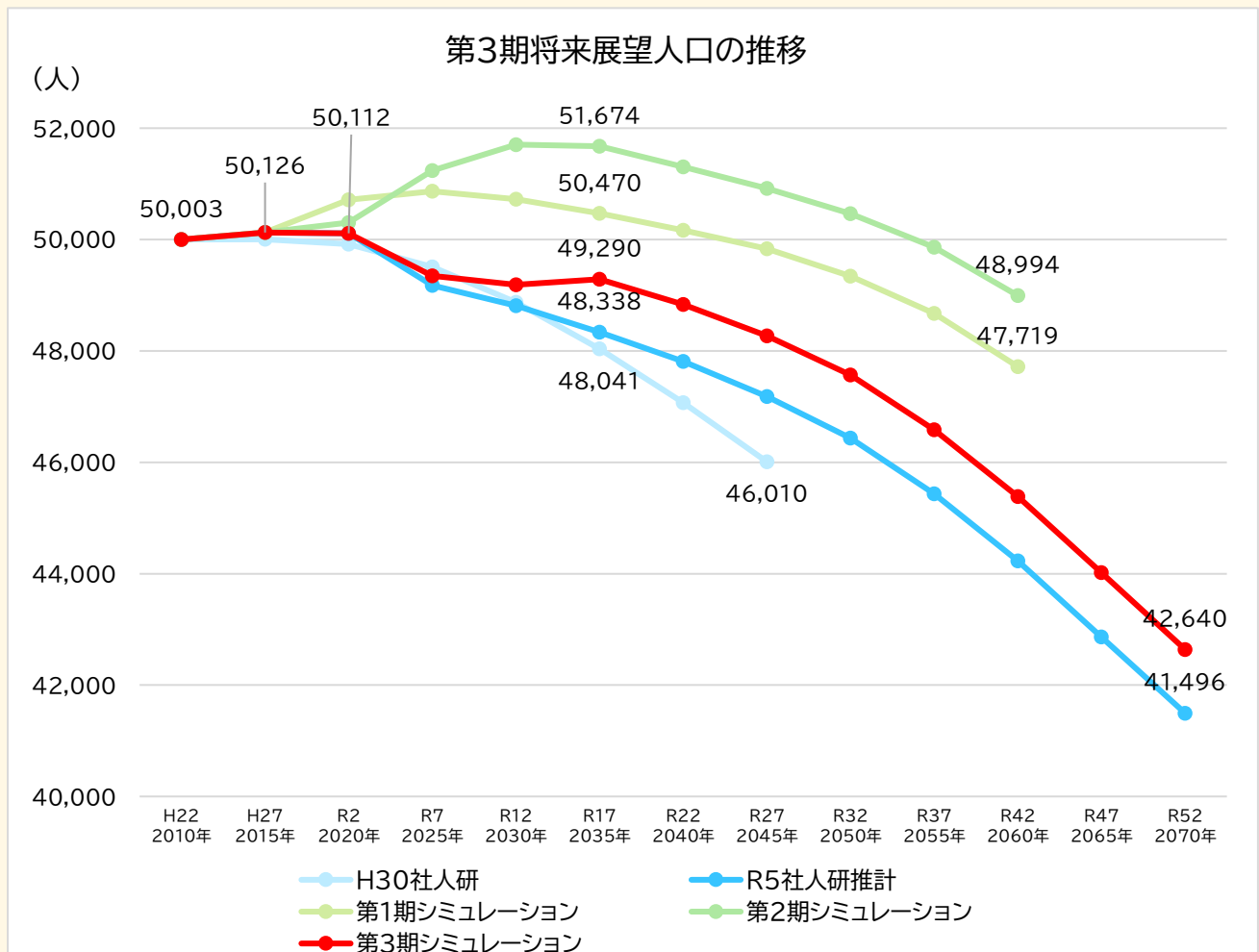
	出生に関する仮定	移動に関する仮定
社人研	現在の出生率を勘案して算定	現在の移動率がゼロ(均衡)で推移すると仮定
第1期将来展望人口	2025年までに出生率1.8、 2035年に2.07に上昇する仮定	当時の移動率がゼロ(均衡)で推移すると仮定
第2期将来展望人口	2025年までに出生率1.8、 2035年に2.07に上昇する仮定	第1期仮定に、施策などの効果による社会増を付加
第3期将来展望人口	2030年までに出生率1.64、 2035年に1.71に上昇する仮定	R5社人研に、施策などの効果による社会増を付加

■シナリオに基づく那珂川市の人口推計

	H22 2010年	H27 2015年	R2 2020年	R7 2025年	R12 2030年	R17 2035年	R22 2040年	R27 2045年	R32 2050年	R37 2055年	R42 2060年	R47 2065年	R52 2070年
実績値	50,003	50,126	50,112										
H30 社人研	50,003	50,004	49,917	49,511	48,875	48,041	47,070	46,010					
R5 社人研	50,003	50,126	50,112	49,179	48,812	48,338	47,811	47,181	46,437	45,434	44,230	42,862	41,496
第1期 将来展望 人口	50,003	50,126	50,714	50,867	50,727	50,470	50,164	49,833	49,342	48,674	47,719		
第2期 将来展望 人口	50,003	50,126	50,305	51,237	51,705	51,674	51,304	50,916	50,467	49,864	48,994		
第3期 将来展望 人口	50,003	50,126	50,112	49,347	49,188	49,290	48,834	48,272	47,566	46,582	45,388	44,019	42,640

(2) 将来展望人口の設定

第3期人口ビジョンの将来展望人口は、質の高い子育て環境や安定した雇用環境の整備、魅力を活かした地域づくりなどによって市外からの移住と市民の定住を促進することで、合計特殊出生率 1.71 を目指し、中長期的な人口の展望としては、令和 17(2035)年に 49,290 人、令和 52(2070)年に 42,640 人の目標人口を設定します。



第2部 総合戦略

I. 策定主旨

1 策定の主旨

全国的に人口減少社会の到来、東京への一極集中などが問題とされる中、わが国においては、平成27(2015)年度を初年度とする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の取組により、活力ある日本社会の維持、地方からの日本の創生を目指した戦略を推進しています。

那珂川市においても、国の示す「地方創生」の実現に向け、平成28(2016)年3月に那珂川町まち・ひと・しごと創生一人人口ビジョン・総合戦略(第1期総合戦略)、令和2(2020)年3月に第2期総合戦略を策定し、地方創生に資する各種施策を推進してきました。

本年度(令和6(2024)年)は、第2期総合戦略の計画期間の最終年度となることから、地方創生の更なる深化、将来の社会的変化を見据えた那珂川市の事業展開を図るため、第3期那珂川市まち・ひと・しごと創生一人人口ビジョン・総合戦略(第3期総合戦略)を策定します。

2 第3期総合戦略の位置付け

(1) 国の総合戦略との関係

第3期総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けるものであり、国・県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して策定するものです。また、第3期総合戦略は、那珂川市における人口の現状と今後の展望を示した「第3期那珂川市人口ビジョン」を踏まえて策定しています。

(2) 那珂川市総合計画との関係

那珂川市では、令和3(2021)年度から10年間を計画期間とする「那珂川市総合計画」を策定しています。総合計画は総合的かつ計画的な行政の運営を図るための最上位計画であり、今後のまちづくりの方向性を示すとともに那珂川市のすべての行政分野における計画の指針となります。総合計画が那珂川市の総合的な振興・発展などを目的とするのに対し、総合戦略は長期的な視点に立って、人口減少・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、那珂川市の特性を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目的とするものです。

3 第3期総合戦略の期間

第3期総合戦略の期間は、令和7(2025)年度～令和12(2030)年度までの6年間とします。なお、社会環境の変化、施策の進捗など状況変化があった場合は、必要に応じて見直すものとします。

Ⅱ. 基本的な考え方

1 国の総合戦略の基本方針

国では、「全国どこでも便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、国の「第2期総合戦略」を抜本的に改訂し、令和5(2023)年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。

■国の総合戦略の4つの基本目標

1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

■第3期における取り組みの前提

(1) デジタルの力を活用する意義	◆ デジタルの活用により、距離の壁を超えて高い付加価値の創出 ◆ 地方へのビジネス、人材の流れの創出
(2) 構想の実現に向けた価値観の共有	◆ 多様な価値観を通じて住民の主体的な参画と協力を引き出し、世界に発信できる魅力ある地域づくりを実現
(3) 共助による取組の力強い推進	◆ 地域内外のリソースを有効活用するため、シェアリングエコノミーやPPP/PFI手法などを活用するとともに、共助のビジネスモデルを構築
(4) 各主体の役割分担と連携による取組の推進	◆ 地方の自主的・主体的な取組を支援 ◆ 民間企業、大学などの多様な主体が連携し、地域一丸となって取り組む
(5) 取組の可視化・効果検証	◆ 構想実現に向けた取組のKPIを設定し、その達成に向けたロードマップを作成し、着実な進捗を図る
(6) 国民的な機運の醸成	◆ 構想実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを表彰する「Digi甲子園」を開催
(7) これまでの地方創生に係る取組の継承と発展	◆ これまでの地方創生の取組をデジタルの力でさらに発展 ◆ デジタルによらない従来の地方創生の取組を引き続き推進

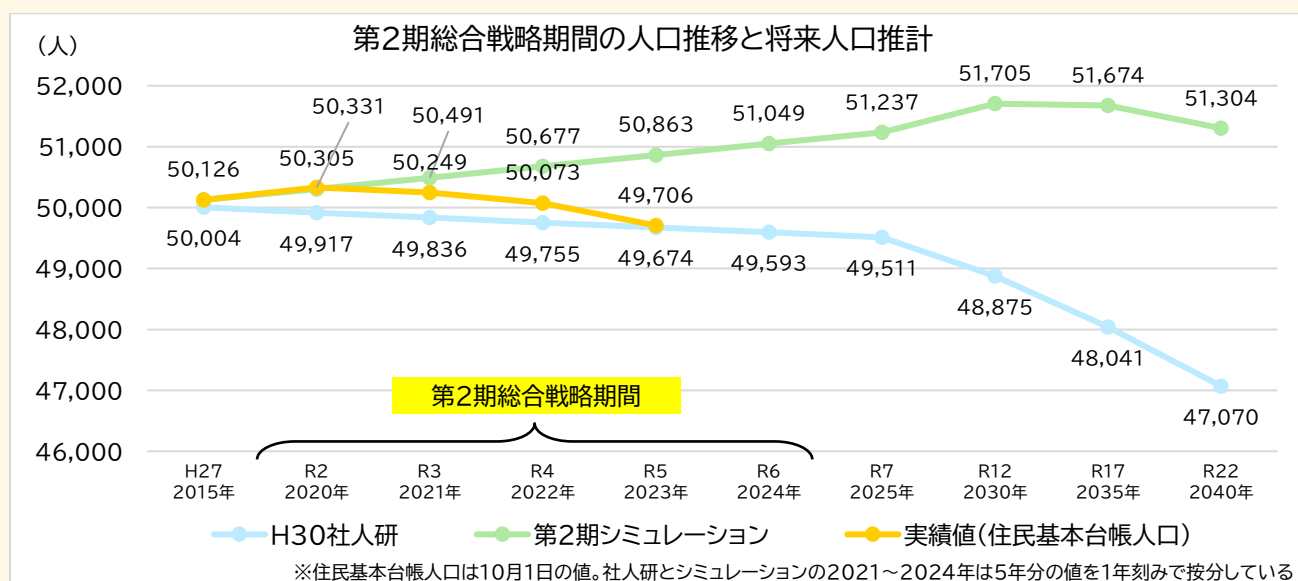
■第3期における新たな方針

(1) デジタル基盤の整備	デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利用拡大、データ連携基盤の構築(デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等)、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
(2) デジタル人材の育成・確保	デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関などにおけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
(3) 誰一人取り残されないための取組	デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情などに者づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

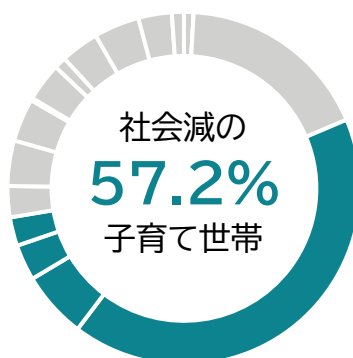
2 第2期総合戦略の振り返り検証

(1) 第2期総合戦略期間の人口動態からみる今後注力すべき施策

第2期総合戦略の人口ビジョンでは、2020(令和2)年以降、人口増加が継続する推計を示しましたが、第2期総合戦略期間である2020(令和2)年から2024(令和6)年の人口動態を単年でみると、第2期のシミュレーションからは大きく外れ、人口が減少しています。原因としては、少子高齢化による自然減の影響と、転出者の増加による社会減が考えられますが、特に社会減は57.2%が子育て世帯によるものであり、第3期総合戦略においては、子育て世帯の流入促進や移住支援とともに、市内在住者が子育てしやすい、住みやすいと思える環境づくりに注力する必要があると考えられます。



社会減の年齢別内訳(2023年)



※子育て世帯＝人口戦略会議が示す子育て世帯「20～39歳」を指す

	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不詳
転出	2,296	135	81	31	166	467	355	242	173	129	106	97	56	58	37	50	38	34	20	21	0
転入	1,867	157	77	35	85	277	327	227	161	116	87	79	55	42	32	34	19	20	21	16	0

(2) 第2期総合戦略期間の KPI 達成状況からみる今後の課題

第2期総合戦略では、4つの基本目標を達成するために9つの施策を設定し、各施策にそれぞれの取組の成果を測る指標として KPI(事業のアウトカム指標)を設定しました。

第3期総合戦略を策定するにあたり、第2期の KPI 達成状況を検証し、EBPM（確かな根拠に基づく政策立案）の観点のもと新たな施策の立案に検証結果を活用しています。

15のKPIのうち12指標は達成または達成見込と評価され、一定の成果がみられました。これらの項目は、施策のめざす方向に合わせ、新たな指標や取組の検討を行っています。

一方、未達成と評価された指標が3つあり、「新たな認定新規就農者」については、認定を受けることが出来る経営目標や営農計画を立案できる就農希望者がいない、「移住促進イベントなどへの参加者数」については、遠方からの参加が難しい、「『子育てしやすい市』だと思ふ小学生以下の保護者の割合」については、アンケート手法の検討など、それぞれ課題がありました。

■第2期那珂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成状況

基本目標	施策	KPI	評価	達成度 (R5時点)
1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	起業サポートと交流の場を提供する	創業者数(累計)	達成	256%
		創業塾の受講者数(累計)	達成見込	65%
	農業に関する新たな働く場の創出、働く場の拡大と安定、U・I・Jターン移住者の誘導による就農促進	新たな認定新規就農者(累計)	未達成	0%
		認定農業者・認定新規就農者への農地の集積率	達成見込	99%
		那珂川市の特産品の販路拡大(特産品の取り扱い店舗数)(累計)	達成	240%
	林業サイクルの確立と山林資源活用による里地・里山の景観形成を強化する	森林組合出荷量	達成見込	33%
		市産材を利用した事業件数(累計)	達成	138%
2. 地方との繋がりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	都市圏からの新しい人の流れをつくり地域資源を活かした観光を開発する	休日滞在人口の増加	概ね達成	96%
	地域資源を活かした「農ある暮らし」の拠点形成、市外からの交流の促進	農業体験プログラムの実施件数(累計)	達成	200%
	移住・定住の環境づくりを強化する	移住促進イベントなどへの参加者数(累計)	未達成	41%
		移住促進事業による南畑地区への移住世帯数(累計)	達成	160%
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	都市圏からの若年層・若年世帯の移住を促進する	待機児童数(4月1日現在)	達成	100%
		「子育てしやすい市」だと思ふ小学生以下の保護者の割合	未達成	80%
4. ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる	市街地・住宅地のブランディングを行う	既存宅地再編誘導件数	達成	100%
	新たな提案制度の構築と協働コーディネーション体制の整備	まちの底力応援補助金交付後も継続して活動している団体数	達成	100%

以上のような課題を分析した上で、第3期総合戦略では、子育て世帯の転出を防ぐための「子育て」に関する取組の充実や、事業推進のための財源確保を目指した「企業誘致」や「ふるさと納税」などの「稼ぐ地域」に関する取組を充実させる必要があります。

3 第3期総合戦略の基本視点

那珂川市では、第3期総合戦略を進めるにあたって、国のデジタル技術の活用による、地域の個性を活かした、地方の社会問題の解決や魅力向上の取組を加速化・深化するという方針も踏まえ、現在の取組を切れ目なく推進するとともに、デジタルの力の活用も視野に入れた「第3期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略(以下、「第3期総合戦略」という。)」を策定し、以下の基本的な視点に立ち、取組を推進します。

(1) 基本方針

1. 第2期総合戦略の取組の継承と発展

第2期総合戦略に沿って行ってきた取組で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら現在の取組を切れ目なく推進していきます。

2. 本市の特色や地域資源を活かした施策の推進

社会課題の解決や魅力向上を図るために、デジタルの力を活用しつつ、国が掲げる政策分野(①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる)に沿い、本市の特色や地域資源を活かした住民に身近な施策を推進します。

3. PDCA サイクルの確立とアウトカムを重視した目標設定

社会課題の解決を効果的・効率的に推進するため、地域経済に関するデータを活用し、EBPM の考え方の下、中長期的な視野で改善を図り、PDCA サイクルの確立と運用を図ることによって、より効果的な取組の推進につなげていきます。また、KPI を設定する際は、目標達成度合いを検証し、住民等への対外的な説明を可能とするためにも、行政活動の結果として住民にもたらされたアウトカムを重視した数値を設定します。

4. 総合計画と連動した総合戦略の推進

総合戦略は、本市の総合的な戦略に位置付けられることから、総合計画と連動した施策の推進を行っています。

第3期総合戦略においては、より総合計画との関連性を高めるため、総合計画後期基本計画の計画終了時期(令和12年度)に合わせ、計画期間を6年間(令和7年度から令和12年度まで)とします。

(2) SDGsの視点を取り入れた地方創生の推進

平成 27(2015)年の国連サミットにおいて採択された SDGsは、その後8年間で日本国内の認知率が約9割に達し、現在では広く浸透した考え方となっています。これまで国や地方のみならず、企業や学校、各団体など、幅広いステークホルダーによって様々な取組やルール形成等が行われてきました。一方で、近年、地球規模課題はより一層深刻化し、SDGs採択当時には想定されていなかった危機にも数多く直面しています。経済・社会活動のあり方も大きな転換期を迎え、急速に変化する時代の中で、SDGs達成に向けた進捗はよりその厳しさを増しています。

令和5(2023)年に改訂されたSDGs実施指針では、地方自治体に期待される役割として、「SDGsを原動力とした地方創生を推進すること」が示されており、地域全体におけるSDGsのより一層の浸透・主流化と、近年深刻になりつつある地域課題の解決に向けた取組の推進が求められています。

那珂川市においても、誰一人取り残さない社会の実現を目指す SDGs の理念を踏まえ、市の実情に応じた SDGs の目標を取り入れた持続可能な社会づくりを推進してきました。第3期総合戦略では、第2期に引き続き、自治体における SDGs 推進の視点から、各施策に関連する SDGs の目標を示した上で、「SDGs の推進に向けた戦略方向」を設定しています。

■SDGsの17の目標



■SDGsの目標から見た、第3期総合戦略の施策一覧

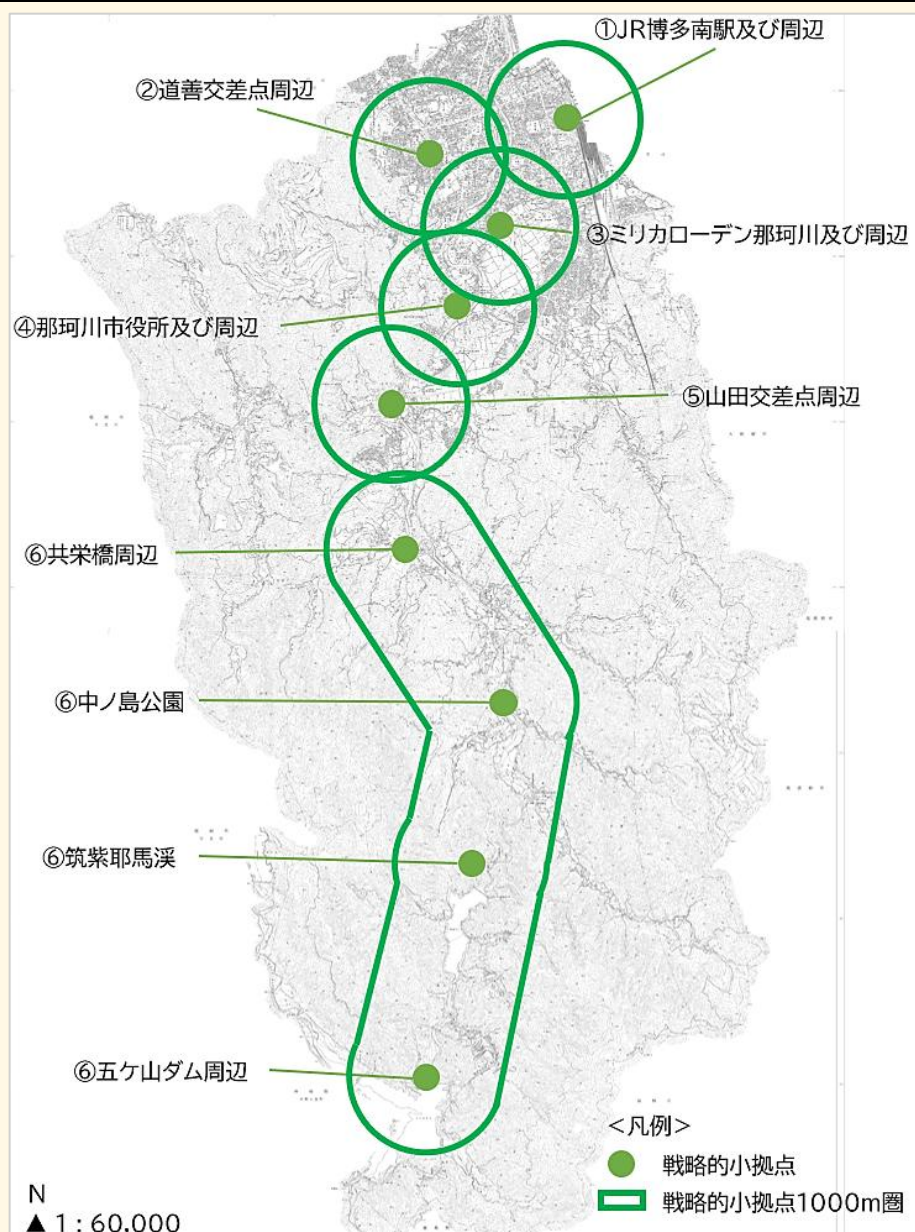
SDGsの目標		第3期総合戦略との関係性	
		基本目標	施策
	すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	妊娠・出産・子育て等への切れ目ない支援の充実
	ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー(性別)の平等を達成し、すべての女性と女児の社会的権利向上を図る	3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	妊娠・出産・子育て等への切れ目ない支援の充実
	働きがいも経済成長も すべての人々のための包括的かつ持続可能な経済成長、雇用及び働きがいのある仕事づくりを推進する	1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	起業サポートと交流の場を提供する
			新たな企業の誘致による雇用機会の拡大
			農業に関する働く場の拡大と安定、U・I・Jターン移住者の誘導による就農促進
			林業サイクルの確立と山林資源活用を強化する
			地方への資金の流れの創出・拡大
		2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	都市圏からの新しい人の流れをつくり地域資源を活かした観光を開発する
		4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	持続可能な協働のまちづくりを推進する
	産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	起業サポートと交流の場を提供する 林業サイクルの確立と山林資源活用を強化する
	人や国の不平等などをなくそう 国内および国家間の不平等を是正する	2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	多様な人たちの交流の場・居場所づくり
		3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	妊娠・出産・子育て等への切れ目ない支援の充実
		横断的目標	市民目線に立った行政運営を推進する
	住み続けられるまちづくりを 都市を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	移住・定住の環境づくりを強化する
		4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	快適で便利な住環境の整備
		横断的目標	市民目線に立った行政運営を推進する
	気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	林業サイクルの確立と山林資源活用を強化する
	陸の豊かさを守ろう 森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止及び逆転、並びに生物多様性の損失の阻止を図る	1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	農業に関する働く場の拡大と安定、U・I・Jターン移住者の誘導による就農促進 林業サイクルの確立と山林資源活用を強化する
		2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	都市圏からの新しい人の流れをつくり地域資源を活かした観光を開発する 移住・定住の環境づくりを強化する
		4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	快適で便利な住環境の整備
	平和と公正をすべての人に 公正、平和かつ包摂的な社会を推進する	2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	移住・定住の環境づくりを強化する 多様な人たちの交流の場・居場所づくり
	パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する	2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	都市圏からの新しい人の流れをつくり地域資源を活かした観光を開発する
		4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	快適で便利な住環境の整備
			持続可能な協働のまちづくりを推進する

(3) 戦略的小拠点の設定

第3期総合戦略では、基本目標の達成に向け、市全体に関わる基本的な戦略方向を示すとともに、第1期・第2期総合戦略に引き続き、市内の戦略的小拠点として、広域交通及び地域内交通の結節点や文化・商業施設の集積または自然環境に位置する集客施設に類する以下の拠点を設定し、各拠点の個別の戦略方向を示します。

【戦略的小拠点】

戦略的小拠点①	JR 博多南駅及び周辺
戦略的小拠点②	道善交差点周辺
戦略的小拠点③	ミリカローデン那珂川及び周辺
戦略的小拠点④	那珂川市役所及び周辺
戦略的小拠点⑤	山田交差点周辺
戦略的小拠点⑥	国道 385 号南部(共栄橋～中ノ島公園、筑紫耶馬溪～五ヶ山ダム周辺)



Ⅲ.第3期総合戦略具体的施策【施策体系図】

人口ビジョン	総 合				
人口の将来展望	基本目標	数値目標(総合的なアウトカム指標)			主な施策
		項目	実績値(R5)	目標値(R12)	
2035年に 49,290人 (ピーク人口) 2070年に 42,640人 ※2030年までに出生率1.64、 2035年に1.71に上昇する仮定	1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする ■就労機会の創出と多様化	法人市民 税納税額	283,905千円	295,261千円	起業サポートと交流の場を提供する
					新たな企業の誘致による雇用機会の拡大
					農業に関する働く場の拡大と安定、U・I・Jターン移住者の誘導による就農促進
					林業サイクルの確立と山林資源活用を強化する
					地方への資金の流れの創出・拡大
	2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる ■豊かな自然環境・田園環境を活用した新しい人の流れの創造 ■中山間地域の振興 ■多様な人たちの交流の場・居場所づくりの推進	①休日滞在人口率 ②社会増減数	①0.90 ②▲258人 (転入:2,114人 転出:2,372人)	①1.059 ②813人 (累計) (転入累計:11,558人 転出累計:10,745人)	都市圏からの新しい人の流れをつくり地域資源を活かした観光を開発する
					移住・定住の環境づくりを強化する
					多様な人たちの交流の場・居場所づくり
	3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ■子育て世帯にもやさしい様々なサービスの支援	自然増減数	▲122人 (出生:332人 死亡:454人)	▲972人 (累計) (出生累計:2,356人、 死亡累計:3,328人)	妊娠・出産・子育て等への切れ目ない支援の充実
	4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる ■まちの魅力がわかりやすい骨格・戦略的小拠点の形成	那珂川市が「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した市民の割合(住民意識アンケート)	91.5%	93%	快適で便利な住環境の整備
持続可能な協働のまちづくりを推進する					
横断的目標	市民満足度の平均値(住民意識アンケート)	3.01	3.07	市民目線に立った行政運営を推進する	

戦 略				
KPI(事業のアウトカム指標)			具体的取組	SDGs
項目	実績値(R5)	目標値(R12)		
市内事業者数	1,517社	1,580社	「創業塾」の開催 博多駅前ビルを活かした創業 機会の拡大	 
企業の誘致件数	0件(累計)	3件(累計)	企業誘致体制の強化	
担い手農家の 農地集積面積	62.9ha (全体351.3ha)	65.3ha (全体328.1ha)	遊休農地所有者の意向調査や貸 付、売買を希望する農地情報の収 集 就農希望者を確保するための企 画支援	 
森林組合出荷量	1,663m³	3,000m³	林業サイクル(植える、育てる、収 穫する、使う)のうち、安定した収 穫(=出荷)の実施	   
ふるさと応援寄附金 収入額	508,508千円	1,000,000千円	ふるさと納税返礼品の魅力化 企業版ふるさと納税の促進	
観光施設利用者数	93,537人	99,240人	観光情報の発信 体験テーマ型ツーリズムの実施	  
移住促進事業による移住世 帯数	26世帯(累計)	36世帯(累計)	移住・定住イベントの実施 移住交流促進センターによる移住 促進活動の強化	  
ミリカローデン那珂川利用 者数(生涯学習センター、田 園広場、図書館)	53,113人	76,839人	多種多様な人たちが交流できる 場づくり	 
「子育てしやすい市」だと思 う市民の割合 (住民意識アンケート)	71.7%	90%	子育て世帯に届く情報発信 保育体制の確保 こども家庭センターにおける相談 対応の充実 親子の触れ合いを推進する場の 提供 子育てに係る経済的負担の軽減	  
居住誘導区域における人口 密度	72.9人/ha	80.1人/ha	市街地の形成 都市公園整備の促進 時代に即した公共交通ネットワ ークの形成	  
「地域コミュニティの活性 化」の満足度 (住民意識アンケート)	3.04	満足度 平均以上	市民活動の活性化や多様な主体 を繋ぐ体制の整備 新たな市民活動支援メニューの 創設	 
「窓口サービスの充実」の 満足度 (住民意識アンケート)	3.12	3.28	自治体DXの推進	 

基本目標1

稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

【就労機会の創出と多様化】

≫ 現状と課題

これまで創業支援や創業機会の拡大などの施策を行ってきましたが、国による最新の調査では、市内企業数は減少傾向にあり、新たな雇用の創出が課題となっています。

農業においては、優良農地の空きがないことや、認定を受けるために必要な経営目標や営農計画を立案できる就農希望者がいないことなどにより、認定新規就農者数は増えていない現状があります。林業については、現状の取組を維持しながら、引き続き林業サイクルの確立に取り組んでいく必要があります。

加えて、人口の社会減少を緩和するために、より市民に満足されるサービスを打ち出していく必要があります。そのための財政基盤の強化が課題となっています。

≫ 基本的方向

めざす戦略目標

- 創業への支援、企業誘致などによる市内における多様な就業機会の創出を目指します。
- 新規就農者や就農希望者の育成・確保・定着を図るとともに、担い手農家への農地集積に取り組めます。
- 林業分野への就業を促進する林業サイクルを確立します。
- ふるさと応援寄附金を活用し、地方への資金の流れを創出します。

戦略的小拠点の 戦略方向

JR 博多南駅前ビルが位置する戦略的小拠点①における企業育成支援を拡大します。

数値目標 (総合的なアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
市民法人税納税額	283,905 千円	295,261 千円

戦略実現のために取り組む主な施策

(1) 起業サポートと交流の場を提供する



施策のめざす目標

- 起業や創業は、まちに新たな産業や雇用の創出をもたらすことが期待されることから、商工会や金融機関などと連携し、起業・創業希望者のための創業塾を引き続き開催するほか、创业者の幅広い交流機会やフォローアップの充実を図ります。

KPI(事業のアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
市内事業所数	1,517 社	1,580 社

≫ 具体的取組

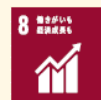
「創業塾」の開催

市内での創業希望者や、創業5年未満の方を対象に、経営・財務、人材育成、販路拡大等に関する創業塾を開催し、商工業の育成や雇用創出を図ります。

博多南駅前ビルを活かした創業機会の拡大

博多南駅前ビルの指定管理者と連携し、博多南駅前ビル 3 階「しごと荘」の利用を促進するとともに、幅広い交流機会を創出します。

(2) 新たな企業の誘致による雇用機会の拡大



施策のめざす目標

- 本市の雇用環境及び市民法人税納税額を将来にわたって安定させるため、新たな企業の誘致を行います。

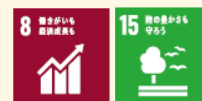
KPI(事業のアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
企業の誘致件数	0 件(累計)	3 件(累計)

≫ 具体的取組

企業誘致体制の強化

本市における企業誘致について、現状や課題を分析し、誘致すべき業種や手法等に関する体制を強化します。

(3) 農業に関する働く場の拡大と安定、U・I・J ターン移住者の誘導による就農促進



施策のめざす目標

- 就農希望者の育成・確保・定着を図るとともに、担い手農家への農地集積に取り組めます。

KPI(事業のアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
担い手農家の農地集積面積	62.9ha (全体 351.3ha)	65.3ha (全体 328.1ha※4)

※4 全体値は、市全体の農地面積を指します。市全体の農地面積は、農地転用などにより全体数の減少が見込まれています。

≫ 具体的取組

遊休農地所有者の意向調査や貸付、 売買を希望する農地情報の収集

農地パトロールの実施により、遊休農地と判断した農地所有者に対して農地の利用意向の調査を行い、担い手農家をはじめ、耕作希望者への紹介・マッチングに取り組めます。

就農希望者を確保するための企画支援

JA 等と連携し、就農希望者の確保や育成のため、研修会(ちくし農業塾等)の企画支援及び周知を実施します。また、就農希望者の定着を図るため、フォローアップや農地情報の紹介・マッチングなどに取り組めます。

(4) 林業サイクルの確立と山林資源活用を強化する



施策のめざす目標

- 山林資源の活用を強化するため、市産材の安定的な出荷を促進するなどし、林業分野への就業を促進する林業サイクルを確立します。

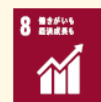
KPI(事業のアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
森林組合出荷量	1,663 m ³	3,000 m ³

≫ 具体的取組

林業サイクル(植える、育てる、収穫する、使う)のうち、安定した収穫(=出荷)の実施

市産材の原料である丸太切り出し(=間伐)の出荷量安定のため、フォローアップに取り組みます。

(5) 地方への資金の流れの創出・拡大



施策のめざす目標

- 本市の魅力を理解し、応援する市外者の「関係人口」の拡大を目指し、ふるさと応援寄附事業を活かした、本市の魅力発信を進めます。
- 地場企業の商品や特産品など、ふるさと納税に対する返礼品・サービスを充実させ、納税額を増やします。

KPI(事業のアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
ふるさと応援寄附金収入額	508,508 千円	1,000,000 千円

≫ 具体的取組

ふるさと納税返礼品の魅力化

既存返礼品のブラッシュアップや新たな返礼品開発等を行い、ふるさと納税返礼品を通じた本市の魅力発信に努めます。

企業版ふるさと納税の促進

事業推進を応援してくれる企業への情報発信に努めることで、寄附額の増加を図ります。

基本目標2

地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

【豊かな自然環境・田園環境を活用した新しい人の流れの創造】【中山間地域の振興】

【多様な人たちの交流の場・居場所づくりの推進】

≫現状と課題

休日滞在人口については、感染症の影響もありましたが、第2期総合戦略策定時と比較し増加傾向です。引き続き、地域の活力や魅力を向上させる事業に取り組んでいく必要があります。

また、本市は福岡市に近接するアクセス環境の優位性がありますが、近年、社会増減数は減少傾向です。今後予測される人口減少に歯止めをかけるため、移住・定住施策をより一層推進していく必要性が高まっています。

加えて、「多様な人たちの交流」を目指す上で拠点となり得る公共施設において、利用者層のすみ分けがされていることから、活動する人や団体等の分野に偏りがでているという課題があります。

≫基本的方向

めざす戦略目標

- 地域資源を活かした多様な交流活動により、人の流れをつくり、滞在者とのつながりを深め、関係人口の拡大を図ります。
- 首都圏や福岡都市圏からの移住を促進し、定住へとつなげるための情報発信と交流イベントを進めます。
- あらゆる世代の人々や、移住者など、様々な人たち同士の交流を生み、文化芸術を通じた地域の交流拠点の整備を進めます。

戦略的小拠点の戦略方向

- ・戦略的小拠点⑤・⑥を活かした多彩な交流活動を展開するとともに、移住を可能とする可住地形成を検討します。
- ・戦略的小拠点③を活かした多様な人たちの交流の場・居場所づくりを検討します。

数値目標 (総合的なアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
休日滞在人口率※5	0.90	1.059
社会増減数	▲258人	813人(累計)※6

※5 休日滞在人口率とは、那珂川市内で休日に滞在していた人の人数の月間平均値を国勢調査の夜間人口で割った値のことです。

※6 社会増減数の目標値は、R7～R12年度の累計値を表しています。また、推計については、将来展望人口を基に市で独自推計しています。

戦略実現のために取り組む主な施策

(1) 都市圏から新しい人の流れをつくり地域資源を活かした観光を開発する



施策のめざす目標

- 観光による休日人口拡大のため、五ヶ山クロスを起点に自然などの地域資源を活かしたアウトドアツーリズムを推進し、観光客の滞在時間の延伸と観光消費の拡大を目指した観光産業の振興を図ります。
- 自然資源を活かした観光の拡大により、都市圏から那珂川市を訪れるリピーターを増やし地域と来訪者とのつながりを深めることで、関係人口となる那珂川ファンを拡大します。

KPI(事業のアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
観光施設利用者数※7	93,537 人	99,240 人

※7 観光施設利用者数は、「中ノ島公園」と「五ヶ山水源公園(キャンプ場・物販店舗含む)」の利用者数の合計とします。

≫ 具体的取組

観光情報の発信

SNS(Instagram/YouTube)を活用した広告配信を行い、来訪者とSNSのフォロワー数を増加させる。

体験テーマ型ツーリズムの実施

自然資源を活かしたイベント・アクティビティ等の実施を行うことで参加者数の増加、新規来訪者やリピーターの獲得につなげる。

(2) 移住・定住の環境づくりを強化する



施策のめざす目標

- 南畑地区を中心とした中山間地域への移住・定住を増加させるため、首都圏や福岡都市圏をターゲットとした情報発信と交流イベントを進めるとともに、移住交流促進センターが関係人口案内所となり、移住・定住へのきっかけとなる関係人口の増加を図ります。

KPI(事業のアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
移住促進事業による移住世帯数	26 世帯(累計)	36 世帯(累計)

≫ 具体的取組

移住・定住イベントの実施

首都圏や福岡都市圏からの移住希望者をターゲットとし、南畑地区への理解を深めるとともに住民などとの交流イベントを実施します。

移住交流促進センターによる移住促進活動の強化

移住交流促進センターによる南畑地区の移住に関する情報発信・相談対応を行うとともに、移住可能な空家物件に関する調査・掘り起しを進めます。

(3) 多様な人たちの交流の場・居場所づくり



施策のめざす目標

- 「ミリカローデン那珂川」において施設活用の幅を広げ、文化芸術の様々な価値を活用した事業展開による「多様な人たちの交流の場・居場所づくり」を目指します。

KPI(事業のアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
ミリカローデン那珂川利用者数 (生涯学習センター、田園広場、図書館)	53,113 人	76,839 人

≫ 具体的取組

多種多様な人たちが交流できる場づくり

ミリカローデン那珂川の指定管理者と連携し、社会包摂の視点や他分野連携等により、幅広い世代・分野の人々が活動できる文化芸術事業の展開・支援体制の構築を行います。また、様々な方々に施設を訪れてもらい、活動の場としてもらうため、多様な手段での情報発信を行います。

基本目標3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【子育て世帯にもやさしい様々なサービスの支援】

≫現状と課題

近年、合計特殊出生率及び人口の自然増減数が減少傾向にあることから、市内在住の子育て世帯への支援、子育て世帯の流入促進が必要となっています。

また、社会増減数については、若者世代・子育て世代の転出者数が多いため、子育て世帯向けの社会減対策の取組や子育て世帯に届く情報発信についても課題となっています。また、情報発信については、行政からの発信のみならず、市民による主体的な情報発信を促す仕組みづくりも必要となっています。

≫基本的方向

めざす戦略目標

- 若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育てがしやすい環境を提供できるよう、切れ目ない支援体制や子育て施策の充実を図ります。
- 若者・子育て世代の経済的安定のため、子育てなどで女性が仕事を中断することなく働き続けられるよう就業支援に取り組みます。

戦略的小拠点の 戦略方向

戦略的小拠点②③④に位置する子育てに関連する施設などの機能を充実します。

数値目標 (総合的なアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
自然増減数	▲122人	▲972人(累計) ^{※8}

※8 自然増減数の目標値は、R7～R12年度の累計値を表しています。また、推計については、将来展望人口を基に市で独自推計しています。

戦略実現のために取り組む主な施策

(1) 妊娠・出産・子育て等への切れ目ない支援の充実



施策のめざす目標

- 妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない包括的な支援により、若い世代が安心して産み・育てることができる子育て支援環境を実現するとともに、子育て支援が必要な世帯へ届く情報発信を行い、「子育てしやすい」と思える市を目指します。
- 子育てに係る経済的負担を軽減するため、児童手当の支給や医療費の助成、保育に係る費用の助成などの支援を行います。

KPI(事業のアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
「子育てしやすい市」だと思 う市民の割合 (住民意識アンケート)	71.7%	90.0%

≫ 具体的取組

子育て世帯に届く情報発信

スマートフォン専用アプリ「母子モ」を利用して妊娠・出産・子育てに関して、月齢や年齢に応じた情報だけでなく、行政サービス情報や市内で開催される子育てイベント等の情報を発信します。

保育体制の確保

保育を必要とする家庭の子どもが希望する保育施設に入所できるよう、待機児童対策として今後もより多くの保育サービスを提供できる体制を確保していきます。

こども家庭センターにおける相談対応の充実

「こども家庭センター」で社会福祉士や保健師などの専門職による相談を継続して実施し、妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援を行います。

親子の触れ合いを推進する場の提供

地域子育て支援拠点と児童館の機能を併せ持つ複合児童福祉施設である「ふれあいこども館」において、親子の絆を深めるため、親子で一緒に触れ合うことができる場を提供します。

子育てに係る経済的負担の軽減

新たに保育料多段階化や18歳までの医療費助成に段階的实施に取り組むことで、保護者負担の軽減を図ります。

基本目標4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【まちの魅力がわかりやすい骨格・戦略的小拠点の形成】

≫ 現状と課題

戦略的小拠点の形成と市内の公共交通機関のネットワークの充実を図ることで、住みたい・住み続けたい暮らしができるまちづくりを進めてきました。今後、人口減少や少子高齢化の進行を見据え、持続可能で適切な移動手段の確保に向けた仕組みづくりが必要となっています。

また、人口減少により、地域コミュニティが衰退することを防ぐため、高齢者・障がい者・外国人の方など、多様な人々のつながりづくりを推進する必要があります。

≫ 基本的方向

めざす戦略目標

- 魅力的な都市空間の創出によりまちの賑わい形成や時代に即した公共交通ネットワークの形成を行い、住みたい・住み続けたい暮らしができるまちの魅力を高めます。
- 高齢者、障がい者、外国人の方など多様な人々がつながりと交流を深め、地域コミュニティを育み、協働のまちづくりを推進します。

戦略的小拠点の 戦略方向

戦略的小拠点①②③を核とした市街地の付加価値を高めます。

数値目標 (総合的なアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
那珂川市が「住みやすい」 「どちらかといえば住みやすい」 と回答した市民の割合 (住民意識アンケート)	91.5%	93.0%

戦略実現のために取り組む主な施策

(1) 快適で便利な住環境の整備



施策のめざす目標

- 豊かな自然環境や優良な農地の保全を図りながら、魅力的な都市空間の創出によるまちの賑わい形成を図ります。
- 子どもの遊び場や市民の憩いの場として、安全で利用しやすい公園の整備を進めます。
- 市民の生活交通を確保・維持するため、時代に即した公共交通ネットワークの形成を行います。

KPI(事業のアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
居住誘導区域における人口密度	72.9 人/ha	80.1 人/ha

≫ 具体的取組

市街地の形成

第2期計画にもある戦略的小拠点の整備着手に努め、都市部の機能性をより高めることにより、住みやすい・住み続けたい都市の形成を図ります。

都市公園整備の促進

公園利用者の意見を踏まえ、安全で利用しやすい都市公園の新設・改修を行い、市民の活動の場や憩いの場となる快適な住環境の整備を推進します。

時代に即した公共交通ネットワークの形成

働き手不足や新たな手法などの社会状況の変化に対応した、より有機的に繋がる公共交通ネットワークを形成することで、都市機能の強化を図ります。

(2) 持続可能な協働のまちづくりを推進する



施策のめざす目標

- 市民、団体、行政など多様な主体が協働しながら地域課題を解決するために、協働コーディネーションの役割を担う人材・体制の整備を実施するとともに、市民や団体の企画提案に対する支援策を検討します。

KPI(事業のアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
「地域コミュニティの活性化」の満足度 (住民意識アンケート)	3.04	満足度平均以上

≫ 具体的取組

市民活動の活性化や多様な主体をつなぐ体制の整備

協働コーディネーションのスキルを身に付けるため、行政・ボランティア支援センター・社会福祉協議会などとの合同の研修や他市の視察等を実施します。

新たな市民活動支援メニューの創設

まちの底力応援補助金の課題を整理・検証し、現状の市民ニーズに沿った支援ができるよう、メニューの創設を行います。

横断的目標

≫現状と課題

国では、DX の進展によって「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術を活用し、地域の個性を活かしながら地方の社会問題の解決や魅力向上を図る取組を加速化・深化することとしています。

本市においても、デジタルの力を活用しつつ、これまでの地方創生の取組に改善を加えながら施策を推進していく必要があります。

≫基本的方向

めざす戦略目標

- デジタルの技術を活用した行政手続きのオンライン化などにより、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を実現し、高齢者やデジタルに不慣れな人々にも考慮することで、地域全体が抱える課題を解決し、持続可能な社会を構築を目指します。

数値目標 (総合的なアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
市民満足度の平均値 (住民意識アンケート)	3.01	3.07

戦略実現のために取り組む主な施策

(1) 市民目線に立った行政運営を推進する



施策のめざす目標

- マイナンバーカードを活用した行政サービスのオンライン化など、市民の目線に立った利用しやすい行政サービスを推進します。

KPI(事業のアウトカム指標)	実績値(R5)	目標値(R12)
「窓口サービスの充実」※9の満足度 (住民意識アンケート)	3.12	3.28

※9「窓口サービスの充実」とは、証明書の交付等の窓口サービス全般をデジタル化等により充実させることを指します。

≫具体的取組

自治体 DX の推進

コンビニ交付サービスを継続して実施していくとともに、市民ニーズに即した新たな行政サービスの充実を図ります。

参考資料

那珂川市地方創生推進委員会 委員名簿

区分	氏名	所属	備考
産業界	赤塚 繭子	西日本旅客鉄道株式会社 福岡支社地域共生室	
	平嶋 宏規	西日本鉄道株式会社 まちづくり・交通・観光推進部	
	佐伯 忠幸	農業担い手	
	千住 俊一	市商工会	
	内田 守	福岡県広域森林組合 福岡南支店	
学界	包清 博之	九州大学 名誉教授	委員長
	朝廣 和夫	九州大学 教授	
金融機関	三位 寛人	西日本シティ銀行 那珂川支店	副委員長
労働団体	園田 博美	株式会社キャリア研究所	
言論機関	上野 洋光	西日本新聞社 筑紫支局	
一般公募	深町 加代子	市民	
	添田 まみ	市民	

オブザーバー	田中 有希子	福岡県企画・地域振興部 政策支援課	
--------	--------	-------------------	--

語句解説

用語	説明
アウトカム	市民に対して実際にもたらされる成果、政策効果を指す。
EBPM	エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング(証拠に基づく政策立案)の略で、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとするを指す。
関係人口	移住した「定住人口」、観光に来た「交流人口」以外の、地域と多様に関わる人々を指す。
合計特殊出生率	「15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」を指し、1人の女性が、その年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
スーパーシティ	様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「データ連携基盤」(都市 OS)を軸に、地域住民等に様々なサービスを提供し、住民福祉・利便向上を図る都市を指す。
Society5.0	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を指す。
DX	デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略で、特に行政分野においては、自治体がデジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともにデジタル技術や AI などの活用によって業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことを目的とした取り組みを指す。
NPO	Non-Profit Organization の頭文字を取ったもので、営利を目的とするのではなく、公益(社会貢献)を目的とする民間の非営利組織を指す。